令和元年度

福知山市企業会計決算審査意見書

福知山市水道事業会計

福知山市下水道事業会計

福知山市病院事業会計

福知山市監査委員

監査発第４９号
令和２年９月２日

福知山市長　大　橋　一　夫　様

福知山市監査委員　長　坂　　勉

福知山市監査委員　足　立　伸　一

決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された令和元年度福知山市企業会計決算を審査した結果について、別紙のとおりその意見を提出します。

令和元年度福知山市企業会計決算審査意見書

目　　次

審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
審査の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
審査の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

水道事業会計
1　業務実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
2　予算執行状況について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
3　経営状況（損益収支）について　・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
4　財政状況（貸借対照表）について　・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
5　キャッシュ・フローについて　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５
6　むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６
水道事業会計決算審査資料
1　損益計算書構成並びにすう勢比率表　・・・・・・・・・・・・・・　１９
2　貸借対照表構成並びにすう勢比率表　・・・・・・・・・・・・・・　２０
3　令和元年度配水量調べ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１
4　企業債の償還予定表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２

下水道事業会計
1　業務実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３
2　予算執行状況について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２６
3　経営状況（損益収支）について　・・・・・・・・・・・・・・・・・　２８
4　財政状況（貸借対照表）について　・・・・・・・・・・・・・・・・　３１
5　キャッシュ・フローについて　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３５
6　むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３６
下水道事業会計決算審査資料
1　損益計算書構成並びにすう勢比率表　・・・・・・・・・・・・・・　３８
2　貸借対照表構成並びにすう勢比率表　・・・・・・・・・・・・・・　３９
3　企業債の償還予定表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４０

病院事業会計

１　業務実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４１

２　予算執行状況について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４５

３　経営状況（損益収支）について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４８

４　財政状況（貸借対照表）について　・・・・・・・・・・・・・・・・・　５２

５　キャッシュ・フローについて　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５８

６　むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５９

病院事業会計決算審査資料

１　損益計算書構成並びにすう勢比率表〔市民病院〕　・・・・・　６１

２　損益計算書構成並びにすう勢比率表〔大江分院〕　・・・・・　６２

３　貸借対照表構成並びにすう勢比率表〔市民病院〕　・・・・・　６３

４　貸借対照表構成並びにすう勢比率表〔大江分院〕　・・・・・　６４

５　診療科目別・月別入院患者数の状況表〔市民病院〕　・・・・　６５

６　診療科目別・月別外来患者数の状況表〔市民病院〕　・・・・　６６

７　診療科目別・月別患者数の状況表〔大江分院〕　・・・・・・　６７

８　企業債の償還予定表〔市民病院〕　・・・・・・・・・・・・・・　６８

９　企業債の償還予定表〔大江分院〕　・・・・・・・・・・・・・・　６９

表記に関する注意事項

１　表中で割合を算出しているものは、小数点以下第3位を四捨五入している。

２　表中の割合は、内訳の計と合計 100％と一致しない場合がある。

決 算 審 査 意 見 書

審査の対象

福知山市水道事業会計決算

福知山市下水道事業会計決算

福知山市病院事業会計決算

審査の期間

令和2年6月15日から令和2年8月13日まで

審査の方法

決算審査は、市長から送付された決算諸表が法令に準拠して作成され、事業の財政状態並びに経営成績が適正に表示されているかどうかを、会計帳簿、証ひょう書類と照合したほか、関係職員の説明を聴取して実施した。

審査の結果

決算書類は、地方公営企業関係法令にしたがって作成されており、財政状態及び経営成績は適正に表示されているものと認めた。

なお、財政状態及び経営成績について、計数を分析比較して検討した概数は、次のとおりである。

福 知 山 市 水 道 事 業 会 計

水　道　事　業

1　業務実績

令和元年度末の給水戸数は、前年度に比べ 257 戸(0.73%)増加し、3 万 5,621 戸となっている。

また、給水人口では、前年度に比べ 615 人(0.79%)減少し、7 万 6,853 人となり、総人口 7 万 7,122 人に対する普及率は 99.65%となっている。

年間給水量は、前年度に比べ 19 万 6,188 ㎥(2.08%)減少し、924 万 926 ㎥となっている。これは予算に定められた年間総給水量 942 万 7,000 ㎥の 98.03%である。

一方、給水量 1 ㎥当たりの損益については、14.40 円の損失となっているが、当年度の収支差引は 53 万 8,909 円の純利益となっている。

業務実績を前年度と比較すると次のとおりである。

＜業務実績前年度比較＞

項　　目	令和元年度	平成30年度	増減	摘　　要
総　世　帯　数(世帯)	36,186	35,980	206	年度末現在
総　　人　　口（人）①	77,122	77,743	△621	年度末現在 総人口＝給水区域内人口
計画給水人口（人）	79,330	79,330	0	
現在給水人口（人）②	76,853	77,468	△615	年度末現在
普　　及　　率（%）	99.65	99.65	0	②／①×100
給　水　戸　数（戸）	35,621	35,364	257	令和元年度予算に定めた業務予定量 35,700戸
年間配水量（㎥）③	11,677,558	11,651,523	26,035	
年間給水量（㎥）④	9,240,926	9,437,114	△196,188	令和元年度予算に定めた業務予定量 9,427,000㎥
有収水量率（%）	79.13	80.99	△1.86	④／③×100
職　　員　　数（人）	21	32	△11	年度末現在
給水量1㎥当たり給水原価（円）	194.27	193.58	0.69	経常費用(総費用)-(受託工事費+不用品売却原価)-長期前受金戻入／年間給水量
給水量1㎥当たり供給単価（円）	179.87	178.83	1.04	給水収益／年間給水量
給水量1㎥当たり損益（円）	△14.40	△14.75	0.35	供給単価-給水原価

有収水量率は 79.13%で、前年度に比べ 1.86 ポイント下回っている。

また、給水量 1 ㎥当たりの給水原価は 0.69 円増えて 194.27 円、供給単価は 1.04 円増えて 179.87 円となっている。その結果、損益としては 14.40 円の損失となっているが、前年度に比べると 0.35 円改善している。

配水量に対する効率を年度別に比較すると次のとおりである。

＜配水量等年度別比較＞

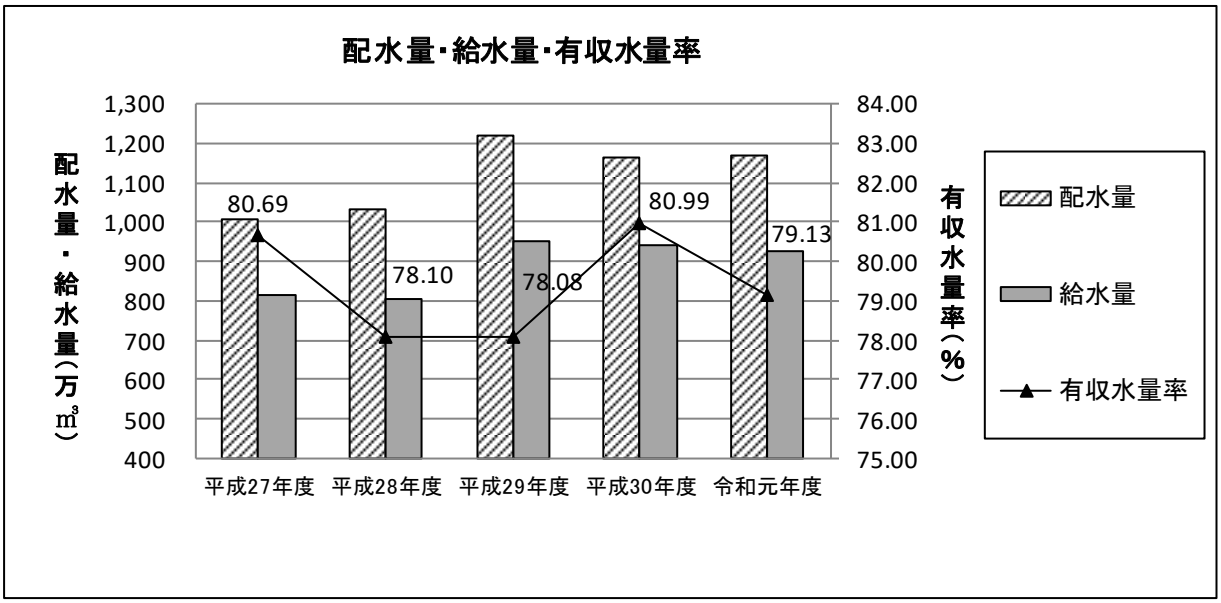
（単位：㎥・%）

区　分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		令和元年度対平成30年度	
		構成比率		構成比率		構成比率	比較増減	増減率
配　水　量	11,677,558	100.00	11,651,523	100.00	12,205,996	100.00	26,035	0.22
1　有効水量	10,052,311	86.08	10,287,479	88.29	10,409,463	85.28	△ 235,168	△ 2.29
(1)有収水量	9,240,926	79.13	9,437,114	80.99	9,530,103	78.08	△ 196,188	△ 2.08
(2)無収水量	811,385	6.95	850,365	7.30	879,360	7.20	△ 38,980	△ 4.58
2　無効水量	1,625,247	13.92	1,364,044	11.71	1,796,533	14.72	261,203	19.15

有効水量は、前年度と比較して 23 万 5,168 ㎥(2.29%)減少している。

無効水量は、前年度より 26 万 1,203 ㎥(19.15%)増加し 162 万 5,247 ㎥となり、配水量に対する割合は、前年度より 2.21 ポイント悪化している。

最近 5 か年の配水量、給水量、有収水量率の推移をグラフに示すと次の図のとおりである。



配水量及び給水量とも平成 29 年度は簡易水道事業が統合されたことにより大きく増加したが、令和元年度については前年度と比べて大きな変化は見られない。

配水量に対する給水量の比率を示す有収水量率は、配水管布設替えによる老朽管の更新や有収率向上対策調査による漏水箇所の点検などの対策や修繕の効果により、平成 30 年度は一旦改善したが、令和元年度は、調査未実施の地域における漏水量の増加等により、1.86 ポイント悪化している。

2 予算執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

（1） 収益的収支

事業収益について、予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

＜収益的収入＞

（単位：円・％）

科目	予算額（うち前年度予算繰越額）	構成比率 元年度	構成比率 30年度	決算額（うち仮受消費税及び地方消費税）	構成比率 元年度	構成比率 30年度	予算額に対する決算割合 元年度	予算額に対する決算割合 30年度
事業収益	2,908,291,280 (296,585,280)	100.00	100.00	2,568,134,897	100.00	100.00	88.30	84.30
営業収益	2,370,591,280 (296,585,280)	81.51	81.70	2,037,947,038 (146,835,985)	79.36	78.79	85.97	81.30
営業外収益	529,276,000	18.20	18.03	530,187,859 (533,961)	20.64	21.20	100.17	99.13
特別利益	8,424,000	0.29	0.27	－	－	0.01	－	3.78

予算額に対する決算割合は 88.30％で、前年度に比べ 4.00 ポイント上回っている。

事業費用について、予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

＜収益的支出＞

（単位：円・％）

科目	予算額（うち前年度予算繰越額）	構成比率 元年度	構成比率 30年度	決算額（うち仮払消費税及び地方消費税）	構成比率 元年度	構成比率 30年度	予算額に対する決算割合 元年度	予算額に対する決算割合 30年度
事業費用	2,825,980,280 (296,585,280)	100.00	100.00	2,524,140,024	100.00	100.00	89.32	82.46
営業費用	2,591,544,280 (296,585,280)	91.70	91.26	2,291,884,654 (85,096,614)	90.80	89.52	88.44	80.89
営業外費用	232,256,000	8.22	8.67	232,255,370	9.20	10.48	100.00	99.70
予備費	2,180,000	0.08	0.07	－	－	－	－	－

予算額に対する決算割合は、89.32％で、前年度に比べ 6.86 ポイント上回っている。

（2） 資本的収支

資本的収支について、予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

＜資本的収支＞

（単位:円・%）

科目		予算額（うち前年度予算繰越額）	構成比率 元年度	構成比率 30年度	決算額（うち仮受・仮払消費税及び地方消費税）	構成比率 元年度	構成比率 30年度	予算額に対する決算割合 元年度	予算額に対する決算割合 30年度
資本的収入		1,150,512,000 (180,866,000)	100.00	100.00	689,362,163	100.00	100.00	59.92	66.79
	企業債	779,700,000 (159,700,000)	67.77	66.56	357,900,000	51.92	51.77	45.90	51.95
	負担金	239,023,000	20.78	0.74	3,887,000 (9,703)	0.56	1.95	1.63	175.44
	加入金	64,833,000	5.64	6.53	61,506,120 (5,034,120)	8.92	9.38	94.87	95.95
	出資金	－	－	22.78	229,854,742	33.34	34.11	－	100.00
	補助金	63,911,000 (21,166,000)	5.56	3.08	36,214,301	5.25	2.68	56.66	58.16
	固定資産売却代金	3,045,000	0.26	0.31	－	－	0.11	－	－
資本的支出		1,985,449,160 (207,544,160)	100.00	100.00	1,515,702,662	100.00	100.00	76.34	77.16
	建設改良費	1,114,783,160 (207,544,160)	56.15	53.27	645,037,368 (51,691,862)	42.56	39.44	57.86	57.13
	企業債償還金	870,666,000	43.85	46.73	870,665,294	57.44	60.56	100.00	99.99
収支不足額		△834,937,160 (△26,678,160)	－	－	△826,340,499	－	－	98.97	89.62
補てん財源	損益勘定留保資金	762,735,160	91.35	91.18	782,611,336	94.71	93.58	102.61	91.97
	減債積立金	－	－	2.43	－	－	2.72	－	100.00
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	72,202,000	8.65	6.38	43,729,163	5.29	3.70	60.57	51.99
	計	834,937,160	100.00	100.00	826,340,499	100.00	100.00	98.97	89.62

決算額における資本的収入額は6億8,936万2,163円、資本的支出額は15億1,570万2,662円で、収支不足額8億2,634万499円は、補てん財源の損益勘定留保資金7億8,261万1,336円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,372万9,163円で補てんされている。

３　経営状況（損益収支）について（消費税及び地方消費税を除く。）

損益収支の状況を年度別に比較すると、次のとおりである。

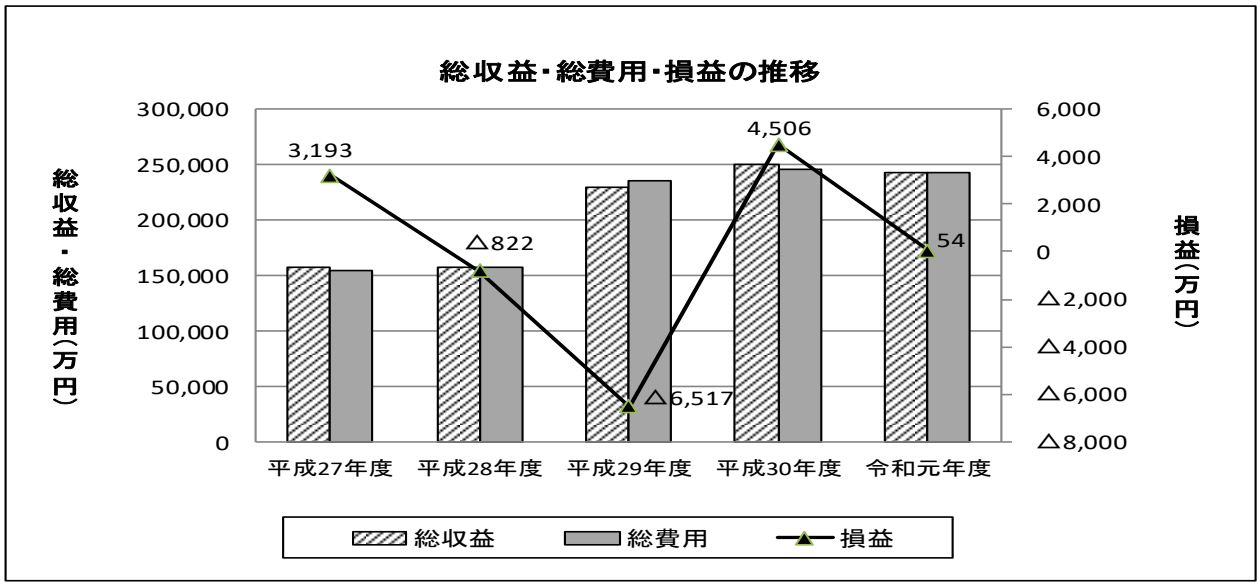
＜損益収支の年度別比較＞

（単位：円・％）

区　分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度対平成30年度	
				比較増減	増減率
総　収　益	2,421,101,081	2,499,910,627	2,294,877,232	△78,809,546	△ 3.15
総　費　用	2,420,562,172	2,454,847,235	2,360,045,936	△34,285,063	△ 1.40
損　　益	538,909	45,063,392	△65,168,704	△44,524,483	△ 98.80

損益は、前年度に比べ、総収益が 7,880 万 9,546 円、総費用が 3,428 万 5,063 円と共に減少した。総収益が総費用を上回り 53 万 8,909 円の黒字となっているが、損益収支は前年度に比べ 4,452 万 4,483 円悪化している。

総収益、総費用及び損益の最近 5 か年の推移は下記の図のとおりである。



平成 27 年度では黒字であった損益収支は、平成 28 年度は収益が減少し、さらに費用が増加したことより再び赤字となり、平成 29 年度は簡易水道事業が統合され総収益、総費用共に大きく増加したが、損益は前年度に引き続き赤字となっていた。

平成 30 年度は、平成 29 年 7 月分から実施された料金改定が通年ベースとなったことなどにより、総収益の増加が総費用の増加を上回り黒字決算となった。

令和元年度は、総収益の減少が総費用の減少を上回ることとなったが、損益収支は、前年度に引き続き黒字決算となっている。

事業費用を性質別に分類して、年度別に比較すると次のとおりである。

＜性質別に分類した事業費用の年度別比較＞

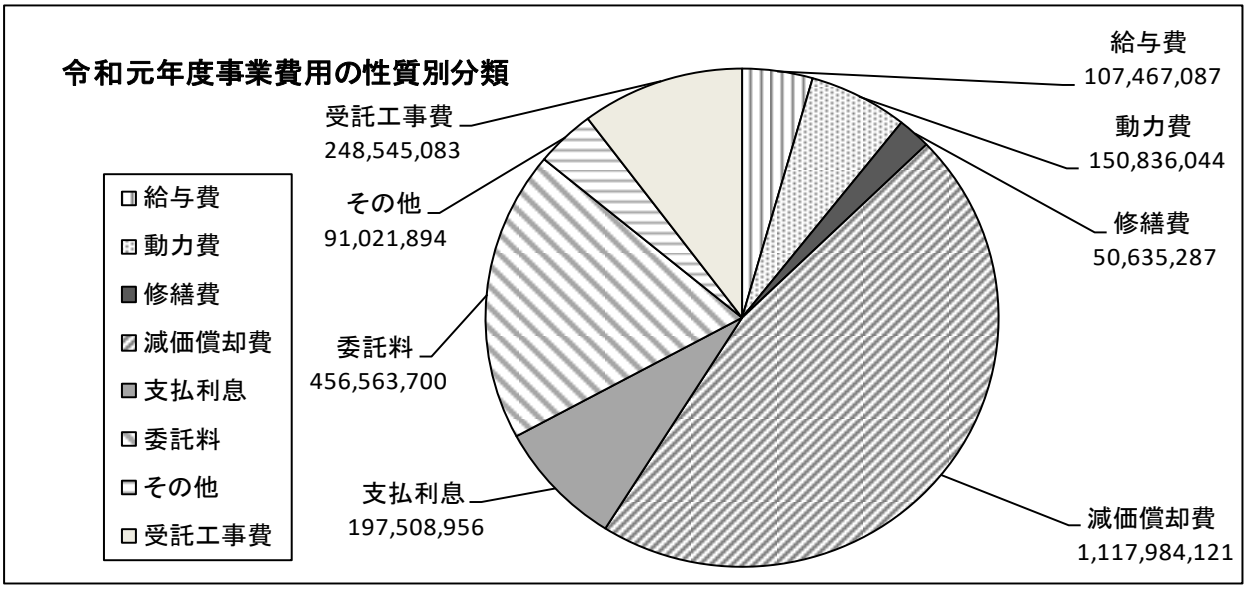
（単位：円・％）

性質別分類	令和元年度		平成30年度		平成29年度		令和元年度対平成30年度	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率	比較増減	増減率
給　与　費	107,467,087	4.44	225,585,407	9.19	241,158,401	10.22	△118,118,320	△52.36
動　力　費	150,836,044	6.23	150,509,323	6.13	162,502,422	6.89	326,721	0.22
薬　品　費	－	－	4,960,754	0.20	5,313,239	0.23	△4,960,754	皆減
修　繕　費	50,635,287	2.09	101,699,309	4.14	112,565,111	4.77	△51,064,022	△50.21
減価償却費	1,117,984,121	46.19	1,173,632,161	47.81	1,178,458,979	49.93	△55,648,040	△4.74
支払利息	197,508,956	8.16	214,365,915	8.73	231,367,489	9.80	△16,856,959	△7.86
委　託　料	456,563,700	18.86	252,554,227	10.29	216,606,496	9.18	204,009,473	80.78
そ　の　他	91,021,894	3.76	102,780,807	4.19	144,215,069	6.11	△11,758,913	△11.44
受託工事費	248,545,083	10.27	228,759,332	9.32	67,858,730	2.88	19,785,751	8.65
計	2,420,562,172	100.00	2,454,847,235	100.00	2,360,045,936	100.00	△34,285,063	△1.40

（注）給与費は、給料、手当等、賃金、法定福利費、賞与引当金繰入額である。

事業費用は、前年度に比べ、3,428 万 5,063 円(1.40%)減少している。

性質別に分類した費用は、包括的民間委託の開始に伴い、委託料が大幅に増加しており、その一方で、給与費、修繕費、薬品費等が減少している。また、減価償却費についても、平成 29 年度の簡易水道事業統合により引き継いだ固定資産（主に機械及び装置）の多くが減価償却を完了したことにより大きく減少している。



4 財政状況（貸借対照表）について

（1） 資 産

固定資産・流動資産を前年度と比較すると、次のとおりである。

＜資産の前年度比較＞

（単位：円）

区　分	令和元年度	平成30年度	増　減
固定資産	22,449,502,486	22,973,359,103	△523,856,617
有形固定資産	22,439,356,346	22,965,188,023	△525,831,677
無形固定資産	8,499,880	6,524,820	1,975,060
投資その他の資産	1,646,260	1,646,260	0
流動資産	1,417,988,656	1,496,289,965	△78,301,309
現金預金	1,208,777,161	1,231,580,524	△22,803,363
未収金	163,000,066	142,960,415	20,039,651
貸倒引当金	△4,889,568	△4,940,696	51,128
貯蔵品	39,252,767	39,420,446	△167,679
前払金	9,000,000	86,600,000	△77,600,000
その他流動資産	2,848,230	669,276	2,178,954
資産合計	23,867,491,142	24,469,649,068	△602,157,926

資産は、前年度に比べ 6 億 215 万 7,926 円（2.46%）減少している。

固定資産は、前年度に比べ 5 億 2,385 万 6,617 円（2.28%）減少している。

流動資産は、14 億 1,798 万 8,656 円で前年度に比べ 7,830 万 1,309 円（5.23%）減少している。これは、前払金が 7,760 万円減少したことが主な要因である。

貯蔵品（材料、量水器等）のたな卸については、現品過不足なく正確に処理されている。

有形固定資産の増減状況は、次のとおりである。

＜有形固定資産の増減状況＞

（単位:円）

項　　目	増加したもの		減少したもの		増　減
	金　額	説　明	金　額	説　明	
建　　物	2,068,993	施設用建物 2,068,993	－	－	2,068,993
構　築　物	648,367,707	送水管 266,617,196 原水及び浄水設備 16,784,061 配水管 355,514,813 配水設備 7,007,639 その他構築物 2,443,998	35,191,610	原水及び浄水設備 5,937,483 配水管 29,196,526 配水設備 57,601	613,176,097
機械及び装置	117,076,430	電気設備 45,456,435 ポンプ設備 14,481,236 塩素滅菌設備 9,008,742 量水器 1,513,516 その他機械装置 46,616,501	6,383,200	電気設備 4,741,746 ポンプ設備 349,994 量水器 758,724 その他機械装置 532,736	110,693,230
車 両 運 搬 具	－	－	266,149	車両運搬具 266,149	△ 266,149
工具器具備品	16,099,905	工具器具備品 16,099,905	417,000	工具器具備品 417,000	15,682,905
建 設 仮 勘 定	93,546,296	未供用資産 93,546,296	284,369,825	供用開始による振替 284,369,825	△ 190,823,529
計	877,159,331	－	326,627,784	－	550,531,547

有形固定資産の差引増加額は、5 億 5,053 万 1,547 円である。

年度末における有形固定資産の現在高は 377 億 1,755 万 2,227 円で減価償却累計額 152 億 7,819 万 5,881 円を控除すると年度末の償却未済額は 224 億 3,935 万 6,346 円である。

債権放棄により不納欠損処分されたものは、次のとおりである。

＜不納欠損処分の内訳＞

債権名	人数(人)	件数(件)	金額(円)	理由別内訳			
水 道 料 金	284	913	1,600,614	生活困窮	7 人	30 件	66,333 円
				破産免責	8 人	30 件	78,248 円
				時効到来	269 人	853 件	1,456,033 円
計	284	913	1,600,614				

債権放棄は、福知山市債権管理条例第11条第1項各号の規定により行われており、不納欠損は前年度に比べ203人、1,248件、408万3,217円減少している。

(2) 負 債

固定負債を前年度と比較すると、次のとおりである。

＜固定負債の前年度比較＞

(単位:円)

科　　目	令和元年度	平成30年度	増　　減
企　　業　　債	10,236,617,122	10,757,685,983	△521,068,861
引　　当　　金	124,889,406	124,889,406	0
計	10,361,506,528	10,882,575,389	△521,068,861

固定負債は、前年度に比べ5億2,106万8,861円(4.79%)減少して103億6,150万6,528円となっている。

企業債は、翌年度の償還額が流動負債に振り替えられたことにより8億7,896万8,861円減少したが、新規借入れが3億5,790万円あるため5億2,106万8,861円の減少となっている。引当金については、前年度と増減はない。

流動負債を前年度と比較すると次のとおりで、不良債務はない。

＜流動負債の前年度比較＞

（単位：円）

科　　目	令和元年度	平成30年度	増　　減
企　　業　　債	878,968,861	870,665,294	8,303,567
未　　払　　金	257,343,348	197,432,578	59,910,770
前　　受　　金	797,600	20,150	777,450
預　　り　　金	41,305,329	138,684,713	△97,379,384
引　　当　　金	13,869,410	20,667,891	△6,798,481
そ の 他 流 動 負 債	2,848,230	669,276	2,178,954
計	1,195,132,778	1,228,139,902	△33,007,124

流動負債は、前年度に比べ 3,300 万 7,124 円（2.69％）減少し、11 億 9,513 万 2,778 円となっている。その主な要因は、工事代金などにかかる未払金が 5,991 万 770 円増加したものの、下水道事業会計支払済額の増により預り金が 9,737 万 9,384 円減少したことによるものである。

繰延収益を前年度と比較すると、次のとおりである。

＜繰延収益の前年度比較＞

（単位：円）

科　　目	令和元年度	平成30年度	増　　減
長　期　前　受　金	12,522,395,436	12,441,614,208	80,781,228
長期前受金収益化累　　計　　額	△5,364,961,811	△5,005,704,991	△359,256,820
計	7,157,433,625	7,435,909,217	△278,475,592

繰延収益は、前年度に比べ 2 億 7,847 万 5,592 円（3.75％）減少し、71 億 5,743 万 3,625 円となっている。

（3）資本金

資本金を前年度と比較すると、次のとおりである。

＜資本金の前年度比較＞

（単位：円）

科　　目	令和元年度	平成30年度	増　　減
資　本　金	3,446,932,191	3,197,077,449	249,854,742
自己資本金	3,446,932,191	3,197,077,449	249,854,742
固有資本金	1,356,798,305	1,356,798,305	0
出　資　金	894,230,315	664,375,573	229,854,742
組入資本金	1,195,903,571	1,175,903,571	20,000,000

資本金は、前年度に比べ2億4,985万4,742円（7.82%）増加し、34億4,693万2,191円となっている。一般会計からの繰入金である出資金が2億2,985万4,742円（34.60%）、その他未処分利益剰余金からの組入れによる組入資本金が2,000万円（1.70%）それぞれ増加している。

（4）剰余金

剰余金を前年度と比較すると、次のとおりである。

＜剰余金の前年度比較＞

（単位：円）

科　　目	令和元年度	平成30年度	増　　減
剰　余　金	1,706,486,020	1,725,947,111	△19,461,091
資本剰余金	1,375,231,902	1,375,231,902	0
受贈財産評価額	146,149,849	146,149,849	0
国府補助金	218,205,663	218,205,663	0
工事負担金	67,146,954	67,146,954	0
その他資本剰余金	943,729,436	943,729,436	0
利益剰余金	331,254,118	350,715,209	△19,461,091
減債積立金	194,966,000	154,966,000	40,000,000
建設改良積立金	107,685,000	107,685,000	0
当年度未処分利益剰余金	28,603,118	88,064,209	△59,461,091

剰余金は、前年度に比べ1,946万1,091円（1.13%）減少して17億648万6,020円となっている。資本剰余金に増減はなく、利益剰余金については、減債積立金が4,000万円積み立てられ、当年度未処分利益剰余金は前年度に比べ5,946万1,091円（67.52%）減少している。

５　キャッシュ・フローについて

水道事業会計におけるキャッシュ・フローは以下のとおりである。

＜キャッシュ･フローの状況＞

（単位:円）

区　　分	金　　額
Ａ　資金期首残高	1,231,580,524
①　業務活動によるキャッシュ・フロー	666,376,809
②　投資活動によるキャッシュ・フロー	△406,269,620
③　財務活動によるキャッシュ・フロー	△282,910,552
Ｂ　資金増減額　（①＋②＋③）	△22,803,363
Ｃ　資金期末残高　（Ａ＋Ｂ）	1,208,777,161

キャッシュ･フロー計算書の資金期末残高は、貸借対照表における流動資産の現金預金の額と一致している。

６ む す び

業務実績では、令和元年度末の給水戸数は前年度に比べ 257 戸増加し、3 万 5,621 戸となっている。

節水意識の高まり、節水機器の普及、単身世帯の増加等によって、1戸あたりの年間使用量は近年減少傾向にあり、前年度に比べ 7.44 ㎥(2.79%)減の 259.42 ㎥となっている。

（参考資料）

項　　目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給水戸数　　(戸)	35,621	35,364	35,183
有収水量　　(㎥)	9,240,926	9,437,114	9,530,103
一戸当り使用量(㎥)	259.42	266.86	270.87

令和元年度の損益は、次のとおりである。

事業収益については、その他営業収益は増加したものの、給水収益、受託工事収益が共に減少したことにより営業収益では、4,965 万 2,577 円の減収となっている。

また、営業外収益については、受取利息及び雑収益を除く収益が減少し、前年度に比べ 2,883 万 8,598 円の減少、特別利益は皆減となり、事業収益全体では前年度決算に比べ、7,880 万 9,546 円(3.15%)の減収となっている。

一方、事業費用の性質別分類によると、主に包括的民間委託の開始に伴い委託料は大幅に増加し、その一方で給与費や修繕費等は減少、また、減価償却費や支払利息等の減少もあり、事業費用全体では前年度決算に比べ 3,428 万 5,063 円(1.40%)の減少となっている。

この結果、当年度収支は 53 万 8,909 円の純利益となり、前年度に引き続き黒字決算となっている。

債権の放棄による不納欠損処分は、284 人、913 件、160 万 614 円で、前年度に比べると 203 人、1,248 件、408 万 3,217 円の減少となっている。法令の規定を適用して不納欠損を行っているが、今後とも負担の公平性を確保するため、債権管理の適正を期するとともに、新たな滞納者を発生させない早期徴収体制の強化を講じるなど、収納率の向上に努めることが必要である。

企業債残高は、前年度に比べ 4.41%減少し、111 億 1,558 万 5,983 円となっている。企業債の支払利息は 7.86%減少し、1 億 9,750 万 8,956 円である。今後、管路の老朽化に伴う更新事業などが控えており、将来的な収支状況の推移も踏まえ計画的な起債の借入や償還を行う必要がある。

次に経営分析からみた経営の状況は以下のとおりである。

① 流動比率については、一年間の支払い能力を示し安全性を判断する指標であり、100%以上であることが必要であるとされている。前年度と比べ 3.18 ポイント悪化しており、118.65%となっている。

② 固定資産回転率については、生産設備がどの程度経営活動に有効活用されたかを判断する指標として高いほど良いとされており、前年度から増減はなく 0.074 回となっている。

③ 固定長期適合率については、固定資産が資本の範囲内で調達されているかを示す指標で100%以下が健全とされており、前年度と比べ 0.17 ポイント悪化し 99.02%となっている。

④ 営業利益率については、利益幅の程度を示す指標であり高い方が良好とされており、前年度と比べ 1.78 ポイント悪化し、△16.69%となっている。今後も営業費用の削減を図るなど経営の更なる効率化を図り、利益の向上に向けてより一層の努力が必要である。

（参考資料）

① 流動比率 ＝ 流動資産 ／ 流動負債 × 100

令和元年度	平成30年度
118.65%	121.83%

② 固定資産回転率 ＝ 営業収益－受託工事収益 ／ （期末固定資産＋期首固定資産）÷2

令和元年度	平成30年度
0.074回	0.074回

③ 固定長期適合率 ＝ 固定資産 ／ 自己資本＋固定負債＋繰延収益 × 100
（自己資本＝自己資本金+剰余金）

令和元年度	平成30年度
99.02%	98.85%

④ 営業利益率 ＝ 営業利益 ／ 営業収益 × 100

令和元年度	平成30年度
△ 16.69%	△ 14.91%

水道事業を取り巻く環境は、急速に進展する少子高齢・人口減少社会にあたり、給水人口の減少、節水に対する意識の高まりや節水機器の普及などによる節水型社会の進展などにより、水需要の増加は見込めない状況であり、収益の根幹である水道料金収入の増加についても現状では期待できないものと思われる。

一方、老朽化した基幹施設及び管路の更新、耐震化などに多額の設備投資が必要になることが見込まれ、今後も厳しい状況が続くものと予想される。

このような現状をふまえ、効率的な管理体制を構築し、引き続き給水地域に安全かつ安定した水道水の供給ができるよう、平成 29 年度からは特別会計であった簡易水道事業を上水道事業へ経営統合し、1つの公営企業会計として経営が行われている。また、更なる経営の効率化を図り、健全な経営を維持することを目的として、従来別々で委託されていた業務や直営で行われてきた業務の一部を一括して民間事業者に委託する包括的民間委託が平成 31 年 4 月 1 日から導入されるとともに、前述の様々な課題に対応するため令和元年 12 月に新たな「福知山市水道事業ビジョン」が策定されたところ

である。

令和元年度は前年度に引き続き黒字決算となっているが、受託工事に関して、移設した管路の経年化の進行が補償額の減少に繋がり、受託工事費が増加したにもかかわらず、受託工事収益が減少したことにより、損益収支は前年度に比べて 4,452 万 4,483 円悪化している。また、依然として給水原価が供給単価を上回っている状況は続いている。

平成 30 年 12 月に公布された「水道法の一部を改正する法律」においては、これまでの水道の拡張整備を前提とした時代から、既存の水道の基盤を確固たるものにしていくことが求められる時代になったとして、法の目的が「水道の計画的な整備」から「水道の基盤の強化」に改められ、生活の基盤として必要不可欠となっている水道事業の基盤強化を図ることが求められている。

今後の事業経営に当たっては、給水量損益収支の改善に努め、さらなる経営の効率化を図り、将来にわたり水道事業の健全な運営、また安心安全な水の確保ができるよう経営基盤の安定化を図られたい。更に地震などの自然災害や突発漏水から水道施設のライフラインとしての機能を確保するため、耐用年数を経過し老朽化した水道施設の計画的な更新、危機管理体制のより一層の強化を図られたい。また、包括的民間委託業務に対する適切なモニタリングの実施、指導及び監督に努められたい。

水道事業は独立採算制を原則とした公営企業であるという経営意識を、更に職員に徹底するとともに、効率的かつ合理的な事業運営により水道事業の基盤の強化を図り、市民生活や企業活動を支える上で、最重要なライフラインとして、安心安全で良質な水を安定供給し、市民生活の向上と地域社会の発展に寄与されるよう望むものである。

1　損益計算書構成並びにすう勢比率表

（注）すう勢比率は、平成29年度を100%とする。

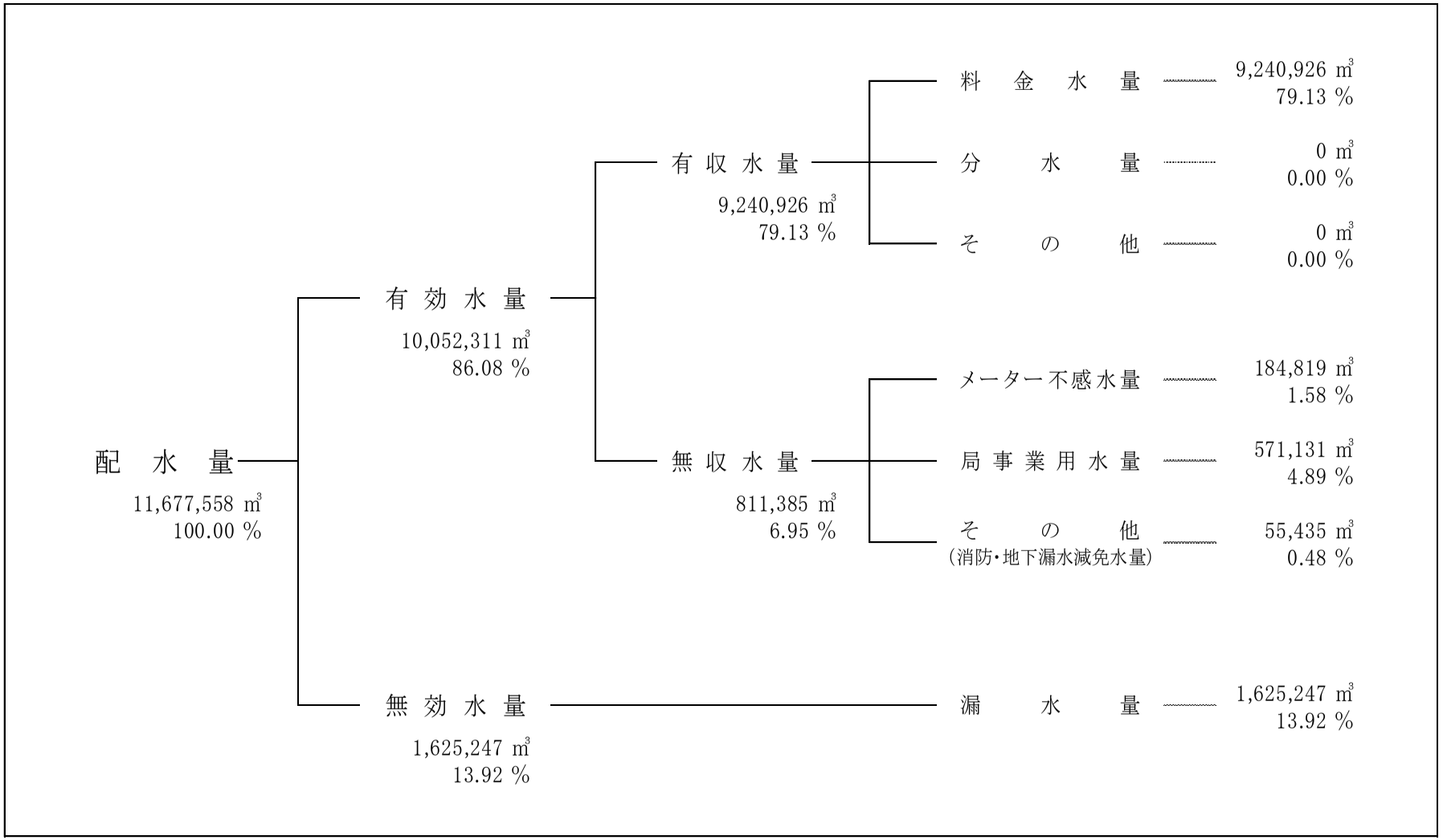
借方						貸方					
科目	金額	構成比率		すう勢比率		科目	金額	構成比率		すう勢比率	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
	円	%	%	%	%		円	%	%	%	%
1 営業費用	2,206,788,040	91.17	90.85	104.64	105.75	1 営業収益	1,891,111,053	78.11	77.63	109.93	112.82
(1) 原水及び浄水費	393,666,445	16.26	13.84	115.63	99.81	(1) 給水収益	1,662,155,330	68.65	67.51	102.67	104.24
(2) 配水及び給水費	282,742,622	11.68	11.55	86.64	86.87	(2) 受託工事収益	202,020,164	8.34	9.06	301.51	338.11
(3) 受託工事費	248,545,083	10.27	9.32	366.27	337.11	(3) その他営業収益	26,935,559	1.11	1.06	78.47	77.51
(4) 総係費	159,930,567	6.61	8.20	86.00	108.24	2 営業外収益	529,990,028	21.89	22.35	92.23	97.25
(5) 減価償却費	1,117,984,121	46.19	47.81	94.87	99.59	(1) 受取利息及び配当金	481,237	0.02	0.02	103.84	92.32
(6) 資産減耗費	3,865,402	0.16	0.13	39.19	32.08	(2) 他会計補助金	139,747,398	5.77	5.87	95.40	100.20
(7) その他営業費用	53,800	0.00	－	－	－	(3) 補助金	3,377,800	0.14	0.17	45.38	58.03
2 営業外費用	213,774,132	8.83	9.15	89.28	93.83	(4) 長期前受金戻入	376,764,314	15.56	15.97	93.48	99.05
(1) 支払利息	197,508,956	8.16	8.73	85.37	92.65	(5) 雑収益	9,619,279	0.40	0.32	56.00	46.93
(2) 雑支出	16,265,176	0.67	0.42	201.72	127.76	3 特別利益	－	－	0.01	－	－
小計	2,420,562,172	100.00	100.00	102.56	104.02	(1) 固定資産売却益	－	－	0.01	－	－
当年度純利益	538,909	－	－	－	－						
合計	2,421,101,081	－	－	105.50	108.93	合計	2,421,101,081	100.00	100.00	105.50	108.93

2　貸借対照表構成並びにすう勢比率表

（注）すう勢比率は、平成29年度を100%とする。

借方						貸方					
科目	金額	構成比率		すう勢比率		科目	金額	構成比率		すう勢比率	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
	円	%	%	%	%		円	%	%	%	%
1　固定資産	22,449,502,486	94.06	93.89	95.03	97.24	1　固定負債	10,361,506,528	43.41	44.47	90.80	95.36
(1) 有形固定資産	22,439,356,346	94.02	93.85	95.03	97.26	(1) 企業債	10,236,617,122	42.89	43.96	90.69	95.31
(2) 無形固定資産	8,499,880	0.04	0.03	87.18	66.92	(2) 引当金	124,889,406	0.52	0.51	100.00	100.00
(3) 投資その他の資産	1,646,260	0.01	0.01	100.00	100.00	リース債務	－	－	－	－	－
2　流動資産	1,417,988,656	5.94	6.11	98.79	104.25	2　流動負債	1,195,132,778	5.01	5.02	95.22	97.85
(1) 現金預金	1,208,777,161	5.06	5.03	108.32	110.36	(1) 企業債	878,968,861	3.68	3.56	103.98	103.00
(2) 未収金	163,000,066	0.68	0.58	70.23	61.60	(2) 未払金	257,343,348	1.08	0.81	104.48	80.15
貸倒引当金	△ 4,889,568	△ 0.02	△ 0.02	－	－	(3) 前受金	797,600	0.00	－	－	－
(3) 貯蔵品	39,252,767	0.16	0.16	166.52	167.23	(4) 預り金	41,305,329	0.17	0.57	29.39	98.69
(4) 前払金	9,000,000	0.04	0.35	14.56	140.13	(5) 引当金	13,869,410	0.06	0.08	67.49	100.57
(5) その他流動資産	2,848,230	0.01	0.00	27.57	6.48	(6) その他流動負債	2,848,230	0.01	0.00	187.91	44.15
						リース債務	－	－	－	－	－
						3　繰延収益	7,157,433,625	29.99	30.39	92.48	96.08
						(1) 長期前受金	12,522,395,436	52.47	50.85	101.36	100.71
						(2) 長期前受金収益化累計額	△ 5,364,961,811	△ 22.48	△ 20.46	－	－
						4　資本金	3,446,932,191	14.44	13.07	118.36	109.78
						(1) 自己資本金	3,446,932,191	14.44	13.07	118.36	109.78
						5　剰余金	1,706,486,020	7.15	7.05	98.02	99.14
						(1) 資本剰余金	1,375,231,902	5.76	5.62	100.00	100.00
						(2) 利益剰余金	331,254,118	1.39	1.43	90.59	95.92
資産合計	23,867,491,142	100.00	100.00	95.24	97.65	負債資本合計	23,867,491,142	100.00	100.00	95.24	97.65

3　令和元年度配水量調べ



4　企業債の償還予定表

区分 年度	元金	利子	計
	円	円	円
令和2年度	878,968,861	180,595,354	1,059,564,215
令和3年度	882,519,831	162,404,575	1,044,924,406
令和4年度	887,988,973	144,157,751	1,032,146,724
令和5年度	831,801,947	126,399,877	958,201,824
令和6年度	812,329,408	110,628,070	922,957,478
令和7年度	777,146,047	95,704,098	872,850,145
令和8年度	719,386,881	82,134,690	801,521,571
令和9年度	625,252,253	70,112,323	695,364,576
令和10年度	574,559,145	59,829,455	634,388,600
令和11年度	518,201,917	50,446,979	568,648,896
令和12年度～令和31年度	3,607,430,720	238,937,591	3,846,368,311
合計	11,115,585,983	1,321,350,763	12,436,936,746

福知山市下水道事業会計

下 水 道 事 業

1 業務実績

令和元年度末の水洗化戸数は、前年度に比べ 262 戸(0.89%)増加し、2 万 9,847 戸となり、水洗化人口は、6 万 3,805 人で前年度に比べ 253 人(0.39%)減少している。

また、総人口 7 万 7,122 人に対する普及率(人口普及率)は、83.95%で前年度に比べ 0.31 ポイント増加し、供用開始区域内の普及状況をみると、供用開始区域内人口 6 万 4,743 人に対する水洗化率は、98.55%となっている。

総処理水量は、前年度に比べ 183 万 8,238 ㎥(9.53%)減少し、1,745 万 9,625 ㎥となっている。これは、予算に定められた年間処理水量 1,820 万 1,700 ㎥の 95.92%である。

一方、損益についてみると、汚水処理水量 1 ㎥当たりでは 6.83 円の利益となり、収支差引は 3 億 1,469 万 5,447 円の純利益となっている。

業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

＜業務実績の前年度比較＞

項　　目	令和元年度	平成30年度	増減	摘　　要
総　世　帯　数（世帯）	36,186	35,980	206	年度末現在
総　人　口（人）①	77,122	77,743	△621	〃
供用開始区域内人口（人）②	64,743	65,024	△281	〃
供用開始区域内戸数（戸）	30,323	30,078	245	〃
水洗化人口（人）③	63,805	64,058	△253	令和元年度予算に定めた処理人口 65,500人
水洗化戸数（戸）	29,847	29,585	262	令和元年度予算に定めた処理戸数 30,800戸
人口普及率（%）	83.95	83.64	0.31	②/① × 100
水　洗　化　率（%）	98.55	98.51	0.04	③/② × 100
年間総処理水量（㎥）④	17,459,625	19,297,863	△1,838,238	令和元年度予算に定めた年間処理水量　18,201,700㎥
年間有収水量（㎥）⑤	11,792,186	12,008,308	△216,122	
有収水量率（%）	67.54	62.23	5.31	⑤/④ × 100
職　員　数（人）	27	26	1	
汚水処理原価（円）	137.07	139.22	△2.15	汚水処理費/年間有収水量
使用料単価（円）	143.90	143.87	0.03	使用料収入/年間有収水量
汚水処理水量1㎥当たりの損益（円）	6.83	4.65	2.18	使用料単価－汚水処理原価

有収水量率は67.54%で、前年度と比べ5.31ポイント上回っている。

また、汚水処理水量1㎥当たりの使用料単価は143.90円、汚水処理原価は137.07円であり、前年度に比べ1㎥当たりの損益は2.18円改善し6.83円の利益となっている。

年間総処理水量に対する効率を年度別に比較すると、次のとおりである。

＜年間総処理水量等の年度別比較＞

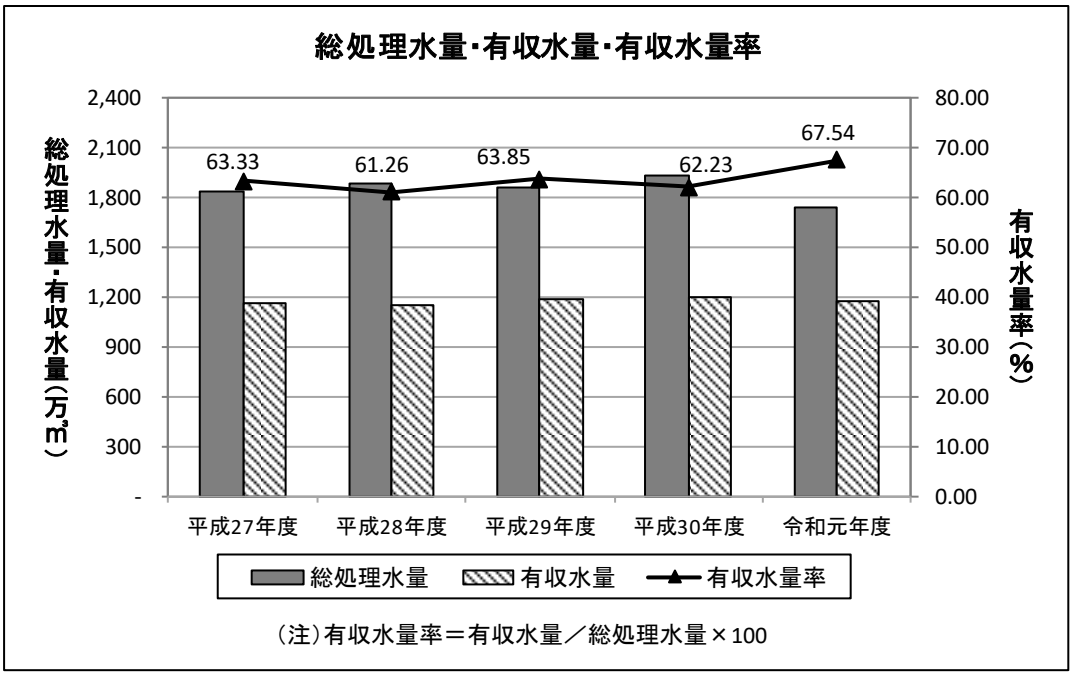
（単位：㎥・％）

区　　分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度対平成30年度	
				比較増減	増減率
年間総処理水量	17,459,625	19,297,863	18,603,282	△1,838,238	△9.53
年間有収水量	11,792,186	12,008,308	11,879,050	△216,122	△1.80
有収水量率	67.54	62.23	63.85	5.31	－

年間総処理水量は、前年度と比べ 183 万 8,238 ㎥（9.53％）減少している。

年間有収水量は、1,179 万 2,186 ㎥で、前年度より 21 万 6,122 ㎥（1.80％）減少しているが、年間総処理水量に対する割合（有収水量率）は、67.54％で前年度より 5.31 ポイント上回っている。

最近 5 か年の年間総処理水量などの推移をグラフに示すと、次の図のとおりである。



年間総処理水量に対する年間有収水量の比率を示す有収水量率については、年間有収水量の減少割合以上に年間総処理水量が減少したことにより、前年度と比較して改善している。

2 予算執行状況について （消費税及び地方消費税を含む。）

（1） 収益的収支

事業収益について、予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

＜収益的収入＞

（単位：円・％）

科目	予算額	構成比率		決算額（うち仮受消費税及び地方消費税）	構成比率		予算額に対する決算割合	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
事業収益	3,828,180,000	100.00	100.00	3,709,877,070	100.00	100.00	96.91	93.01
営業収益	2,381,396,000	62.21	59.81	2,249,021,231 (150,503,644)	60.62	60.80	94.44	94.55
営業外収益	1,446,784,000	37.79	40.19	1,460,855,839 (34,581)	39.38	39.20	100.97	90.72

予算額に対する決算割合は 96.91％となり、前年度に比べ 3.90 ポイント上回っている。

事業費用について、予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

＜収益的支出＞

（単位：円・％）

科目	予算額	構成比率		決算額（うち仮受消費税及び地方消費税）	構成比率		予算額に対する決算割合	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
事業費用	3,557,595,000	100.00	100.00	3,257,942,823	100.00	100.00	91.58	91.87
営業費用	3,255,652,000	91.51	91.38	2,988,869,317 (84,674,531)	91.74	91.46	91.81	91.95
営業外費用	297,583,000	8.36	8.51	269,073,506 (3,200)	8.26	8.54	90.42	92.24
予備費	4,360,000	0.12	0.12	－	－	－	－	－

予算額に対する決算割合は 91.58％で、前年度に比べ 0.29 ポイント下回っている。

（2） 資本的収支

資本的収支の予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

＜資本的収支＞

（単位：円・％）

科目		予算額（うち前年度予算繰越額）	構成比率 元年度	構成比率 30年度	決算額（うち仮受・仮払消費税及び地方消費税）	構成比率 元年度	構成比率 30年度	予算額に対する決算割合 元年度	予算額に対する決算割合 30年度
資本的収入		5,768,557,000 (2,123,600,000)	100.00	100.00	3,240,402,491	100.00	100.00	56.17	57.28
	企業債	3,042,200,000 (1,180,800,000)	52.74	54.22	1,775,200,000	54.78	53.09	58.35	56.09
	負担金	97,248,000	1.69	1.94	97,549,395	3.01	3.15	100.31	93.09
	補助金	2,199,875,000 (942,800,000)	38.14	41.07	1,361,529,815	42.02	42.38	61.89	59.12
	分担金及び負担金	3,270,000	0.06	0.05	6,081,720	0.19	0.23	185.99	236.73
	工事負担金	425,964,000	7.38	2.72	41,561 (3,778)	0.00	1.15	0.01	24.13
資本的支出		7,059,139,040 (2,166,134,040)	100.00	100.00	4,480,047,136	100.00	100.00	63.46	64.62
	建設改良費	5,844,276,040 (2,166,134,040)	82.79	82.79	3,265,185,283 (245,142,035)	72.88	73.37	55.87	57.27
	企業債償還金	1,214,863,000	17.21	17.21	1,214,861,853	27.12	26.63	100.00	100.00
収支不足額		△ 1,290,582,040 (△42,534,040)	－	－	△ 1,239,644,645	－	－	96.05	101.59

補てん財源	損益勘定留保資金	1,174,100,040	90.97	88.34	1,102,782,045	88.96	89.19	93.93	102.56
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	116,482,000	9.03	11.66	136,862,600	11.04	10.81	117.50	94.26
	計	1,290,582,040	100.00	100.00	1,239,644,645	100.00	100.00	96.05	101.59

決算額における資本的収入額は 32 億 4,040 万 2,491 円、資本的支出額は 44 億 8,004 万 7,136 円で、収支不足額 12 億 3,964 万 4,645 円は、補てん財源の損益勘定留保資金 11 億 278 万 2,045 円と消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 3,686 万 2,600 円で補てんされている。

なお、資本的支出のうち建設改良費は、翌年度に予算繰越をしているため、予算額に対する決算割合は 55.87％と低くなっている。

3 経営状況（損益収支）について （消費税及び地方消費税を除く。）

（1） 収益について

総収益は、35 億 1,739 万 8,717 円で、内訳は次のとおりである。

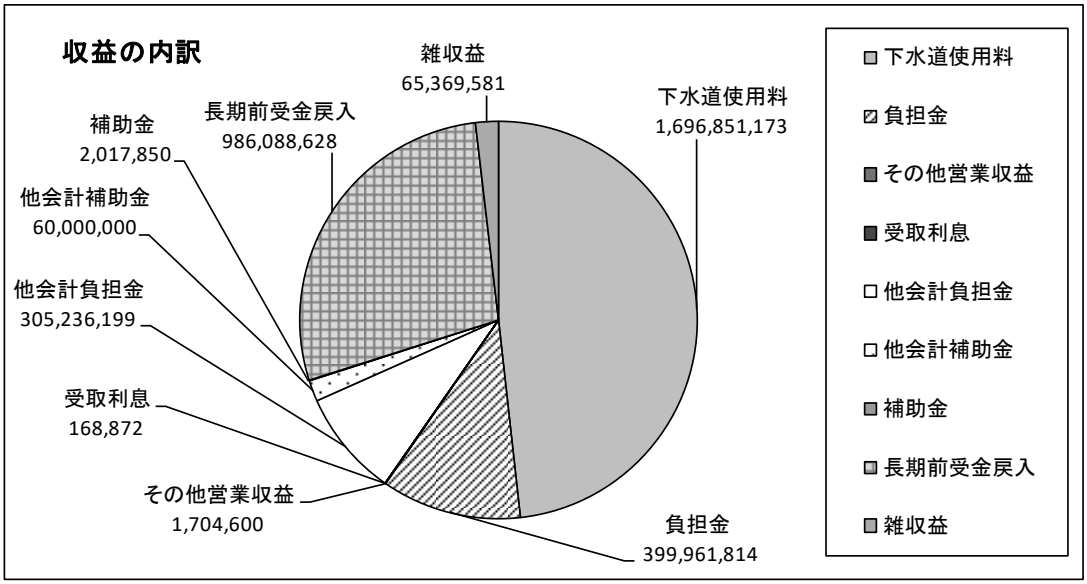
＜ 収　益 ＞

（単位：円・％）

科　目	令和元年度		平成30年度		平成29年度		令和元年度対平成30年度	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率	比較増減	増減率
営業収益	2,098,517,587	59.66	2,060,326,440	58.80	1,928,234,242	56.76	38,191,147	1.85
下水道使用料	1,696,851,173	48.24	1,727,635,058	49.31	1,618,095,753	47.63	△30,783,885	△1.78
負担金	399,961,814	11.37	331,111,500	9.45	308,328,789	9.08	68,850,314	20.79
その他営業収益	1,704,600	0.05	1,579,882	0.05	1,809,700	0.05	124,718	7.89
営業外収益	1,418,881,130	40.34	1,443,399,829	41.20	1,468,989,138	43.24	△24,518,699	△1.70
受取利息及び配当金	168,872	0.00	10,991	0.00	8,256	0.00	157,881	1,436.46
他会計負担金	305,236,199	8.68	339,560,421	9.69	337,459,097	9.93	△34,324,222	△10.11
他会計補助金	60,000,000	1.71	60,000,000	1.71	60,000,000	1.77	0	0
補助金	2,017,850	0.06	1,309,070	0.04	205,700	0.01	708,780	54.14
長期前受金戻入	986,088,628	28.03	1,009,726,697	28.82	1,063,945,761	31.32	△23,638,069	△2.34
雑収益	65,369,581	1.86	32,792,650	0.94	7,370,324	0.22	32,576,931	99.34
総収益	3,517,398,717	100.00	3,503,726,269	100.00	3,397,223,380	100.00	13,672,448	0.39

営業収益の80.86％を占めている下水道使用料は、前年度と比較すると3,078 万 3,885 円（1.78％）減少している。負担金は、市費で負担すべき費用として福知山市より繰り入れられており、雨水処理分が 3 億 6,610 万 6,362 円、し尿投入分が 689 万 6,725 円、浄化槽汚泥処理分が 1,699 万 70 円、農業集落排水施設汚泥処理分が 996 万 8,657 円となっている。

営業外収益は、2,451 万 8,699 円（1.70％）減少している。その主な要因は、雑収益などが増加したものの、総務省通知に基づく基準内繰入の他会計負担金と、長期前受金戻入額が大きく減少したことによるものである。



（２） 費用について

総費用は 32 億 270 万 3,270 円で、内訳は次のとおりである。

＜ 費　用 ＞

（単位：円・％）

科　目	令和元年度		平成30年度		平成29年度		令和元年度対平成30年度	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率	比較増減	増減率
営業費用	2,904,194,786	90.68	2,995,817,835	88.84	2,957,275,752	90.04	△ 91,623,049	△ 3.06
管渠費	112,006,029	3.50	118,554,511	3.52	103,731,007	3.16	△ 6,548,482	△ 5.52
ポンプ場費	131,408,074	4.10	137,870,448	4.09	128,326,175	3.91	△ 6,462,374	△ 4.69
処理場費	599,502,837	18.72	625,376,286	18.55	528,328,581	16.09	△ 25,873,449	△ 4.14
業務費	75,466,124	2.36	86,888,203	2.58	87,706,301	2.67	△ 11,422,079	△ 13.15
総係費	81,083,196	2.53	58,740,413	1.74	43,183,358	1.31	22,342,783	38.04
減価償却費	1,898,185,831	59.27	1,967,266,338	58.34	2,056,913,601	62.62	△ 69,080,507	△ 3.51
資産減耗費	6,542,695	0.20	1,106,954	0.03	9,086,729	0.28	5,435,741	491.05
その他営業費用	－	－	14,682	0.00	－	－	△ 14,682	皆減
営業外費用	298,508,484	9.32	376,321,142	11.16	327,261,628	9.96	△ 77,812,658	△ 20.68
支払利息	267,268,383	8.35	286,506,702	8.50	309,080,202	9.41	△ 19,238,319	△ 6.71
雑支出	31,240,101	0.98	89,814,440	2.66	18,181,426	0.55	△ 58,574,339	△ 65.22
総費用	3,202,703,270	100.00	3,372,138,977	100.00	3,284,537,380	100.00	△ 169,435,707	△ 5.02

営業費用は、前年度に比べ 9,162 万 3,049 円（3.06％）減少し 29 億 419 万 4,786 円となっている。減少の要因としては、総係費や資産減耗費などが増加したものの、減価償却費、処理場費、業務費、管渠費及びポンプ場費などの減少が大きかったことによるものである。主な営業費用は、減価償却費の 18 億 9,818 万 5,831 円、処理場費の 5 億 9,950 万 2,837 円で、営業費用全体の 86.00％を占めている。

営業外費用は、対前年度比較で 7,781 万 2,658 円（20.68％）減少し 2 億 9,850 万 8,484 円となっている。これは主に、雑支出が 5,857 万 4,339 円減少したことによるものである。

総費用全体では、営業費用、営業外費用それぞれの減少により 1 億 6,943 万 5,707 円（5.02％）の減少となっている。

費用を性質別に分類して、前年度と比較すると、次のとおりである。

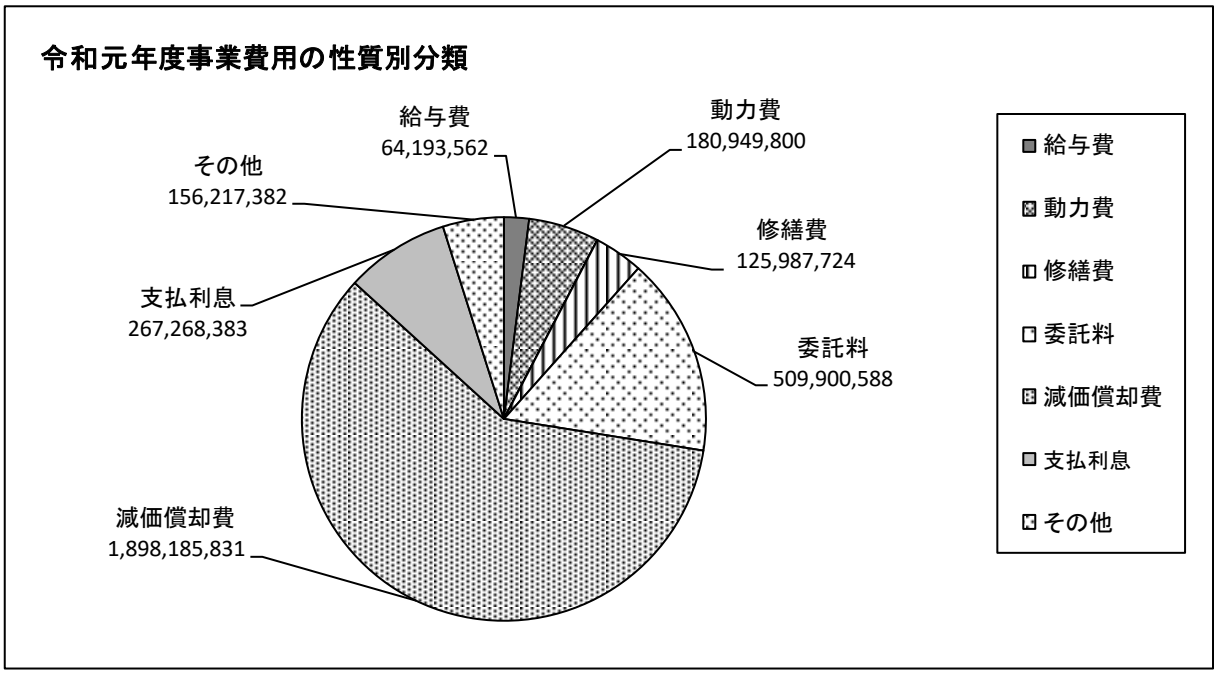
＜性質別に分類した事業費用の年度別比較＞

（単位：円・％）

性質別分類	令和元年度		平成30年度		平成29年度		令和元年度対平成30年度	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率	比較増減	増減率
給　与　費	64,193,562	2.00	72,609,878	2.15	61,068,819	1.86	△ 8,416,316	△ 11.59
動　力　費	180,949,800	5.65	190,596,963	5.65	182,376,474	5.55	△ 9,647,163	△ 5.06
薬　品　費	－	－	－	－	11,541,360	0.35	－	－
修　繕　費	125,987,724	3.93	139,298,832	4.13	121,635,106	3.70	△ 13,311,108	△ 9.56
委　託　料	509,900,588	15.92	500,037,957	14.83	406,931,127	12.39	9,862,631	1.97
減価償却費	1,898,185,831	59.27	1,967,266,338	58.34	2,056,913,601	62.62	△ 69,080,507	△ 3.51
支　払　利　息	267,268,383	8.35	286,506,702	8.50	309,080,202	9.41	△ 19,238,319	△ 6.71
(内企業債利息)	(266,426,411)	(8.32)	(285,335,812)	(8.46)	(308,280,615)	(9.39)	(△18,909,401)	(△6.63)
そ　の　他	156,217,382	4.88	215,822,307	6.40	134,990,691	4.11	△ 59,604,925	△ 27.62
合　　計	3,202,703,270	100.00	3,372,138,977	100.00	3,284,537,380	100.00	△ 169,435,707	△ 5.02

（注）給与費は、給料、手当等、賃金、法定福利費、賞与引当金繰入額である。

性質別に分類した費用は、委託料を除き前年度に比べて減少しており、その主なものは、減価償却費、その他、支払利息（企業債利息）である。



4 財政状況（貸借対照表）について

（1） 資 産

固定資産・流動資産を前年度と比較すると、次のとおりである。

＜資産の前年度比較＞

（単位：円）

区　分	令和元年度	平成30年度	増　減
固定資産	45,501,749,282	44,379,882,560	1,121,866,722
有形固定資産	45,500,096,552	44,378,236,370	1,121,860,182
投資その他の資産	1,652,730	1,646,190	6,540
流動資産	1,982,169,911	2,068,398,345	△86,228,434
現金預金	1,786,231,176	1,764,218,666	22,012,510
未収金	194,266,098	302,191,603	△107,925,505
貸倒引当金	△3,430,172	△3,719,530	289,358
貯蔵品	4,102,809	4,707,606	△604,797
前払金	1,000,000	－	皆増
その他流動資産	－	1,000,000	皆減
資産合計	47,483,919,193	46,448,280,905	1,035,638,288

資産は、前年度に比べ 10 億 3,563 万 8,288 円増加している。

固定資産は、前年度に比べ 11 億 2,186 万 6,722 円（2.53%）増加している。その主な要因は、浸水対策事業等の進捗に伴い、有形固定資産が 11 億 2,186 万 182 円増加したものである。また、流動資産は、前年度に比べ 8,622 万 8,434 円（4.17%）減少しており、その主な要因は、未収金の減少によるものである。

貯蔵品のたな卸については、現品過不足なく正確に処理されている。

有形固定資産の増減状況は、次のとおりである。

＜有形固定資産の増減状況＞

（単位：円）

項　目	増加したもの		減少したもの		増　減
	金　額	説　明	金　額	説　明	
土　　地	3,374,502	施設用地 3,374,502	－	－	3,374,502
建　　物	5,833,091	建物付属設備 5,833,091	547,575	建物付属設備 547,575	5,285,516
構　築　物	689,908,411	排水施設 689,908,411	1,643,222	排水施設 1,643,222	688,265,189
機械及び装置	296,032,535	電気設備 120,774,946 内燃設備 131,657,482 ポンプ設備 3,822,035 その他機械装置 39,778,072	69,551,414	電気設備 37,563,104 内燃設備 1,848,870 その他機械装置 30,139,440	226,481,121
車輌及び運搬具	905,580	車輌運搬具 905,580	26,372	車輌運搬具 26,372	879,208
工具、器具及び備品	9,717,305	工具、器具及び備品 9,717,305	－	－	9,717,305
建設仮勘定	2,264,900,223	未供用資産 2,264,900,223	244,082,939	供用開始による振替 244,082,939	2,020,817,284
計	3,270,671,647	－	315,851,522	－	2,954,820,125

有形固定資産の差引増加額は、29 億 5,482 万 125 円である。

年度末における有形固定資産の現在高は615億7,476万3,357円で減価償却累計額160億7,466万 6,805 円を控除すると当年度末の償却未済額は 455 億 9 万 6,552 円である。

消滅時効により不納欠損処分されたものは、次のとおりである。

＜不納欠損処分の内訳＞

債　権　名	人数（人）	件数（件）	金額（円）	理由別内訳			
下水道使用料	257	813	1,192,257	生活困窮 破産等 無 財 産	2人 3人 252人	6件 20件 787件	7,896円 33,354円 1,151,007円
計	257	813	1,192,257				

当年度の時効による不納欠損は、前年度に比べ 208 人、1,291 件、346 万 2,434 円減少している。

(2) 負 債

固定負債を前年度と比較すると、次のとおりである。

＜固定負債の前年度比較＞

（単位：円）

科　　目	令和元年度	平成30年度	増　　減
企　　業　　債	16,614,275,625	16,038,577,874	575,697,751
計	16,614,275,625	16,038,577,874	575,697,751

固定負債は企業債のみであり、前年度に比べ5億7,569万7,751円（3.59％）増加し、166億1,427万5,625円となっている。

これは、新規の企業債借入れが17億7,520万円に対して翌年度の償還額11億9,950万2,249円が流動負債に振り替えられたことによるものである。

流動負債を前年度と比較すると、次のとおりで不良債務はない。

＜流動負債の前年度比較＞

（単位：円）

科　　目	令和元年度	平成30年度	増　　減
企　　業　　債	1,199,502,249	1,214,861,853	△15,359,604
未　　払　　金	1,672,071,862	1,890,177,479	△218,105,617
預　　り　　金	955,085	879,874	75,211
引　　当　　金	18,613,351	17,364,679	1,248,672
計	2,891,142,547	3,123,283,885	△232,141,338

流動負債は、前年度に比べ2億3,214万1,338円（7.43％）減少し、28億9,114万2,547円となっている。これは主に、段畑雨水ポンプ場築造工事に係る未払金が減少したことなどにより、未払金が2億1,810万5,617円（11.54％）減少したことによるものである。

＜繰延収益の前年度比較＞

（単位：円）

科　　目	令和元年度	平成30年度	増　　減
長　期　前　受　金	30,796,326,384	29,476,087,728	1,320,238,656
長期前受金収益化累計額	△8,158,156,117	△7,215,303,889	△942,852,228
計	22,638,170,267	22,260,783,839	377,386,428

繰延収益は、前年度に比べ3億7,738万6,428円（1.70%）増加し226億3,817万267円となっている。長期前受金は、前年度に比べ13億2,023万8,656円（4.48%）増加しており、その主な要因は国府補助金長期前受金が増加したことによるものである。長期前受金収益化累計額は、減価償却見合い分が収益化されたことに伴い、前年度に比べ9億4,285万2,228円（13.07%）増加している。

（3） 資本金

資本金を前年度と比較すると、次のとおりである。

＜資本金の前年度比較＞

（単位：円）

科　　目	令和元年度	平成30年度	増　　減
資　本　金	4,904,974,009	4,904,974,009	0
自己資本金	4,904,974,009	4,904,974,009	0
固有資本金	4,904,974,009	4,904,974,009	0

資本金は、固有資本金のみで増減はない。

（4） 剰余金

剰余金の内訳は、次のとおりである。

＜剰余金の前年度比較＞

（単位：円）

科　　目	令和元年度	平成30年度	増　　減
剰　余　金	435,356,745	120,661,298	314,695,447
資本剰余金	298,695	298,695	0
受贈財産評価額	255	255	0
その他資本剰余金	298,440	298,440	0
利益剰余金	435,058,050	120,362,603	314,695,447
減債積立金	50,000,000	0	皆増
当年度未処分利益剰余金	385,058,050	120,362,603	264,695,447

剰余金は、4 億 3,535 万 6,745 円となっており、資本剰余金に増減はないが、利益剰余金は当年度純利益分の 3 億 1,469 万 5,447 円増加している。

5 キャッシュ・フローについて

＜キャッシュ・フローの状況＞

（単位：円）

区　　分	金　　額
A　資金期首残高	1,764,218,666
①　業務活動によるキャッシュ・フロー	1,083,674,075
②　投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,711,688,866
③　財務活動によるキャッシュ・フロー	650,027,301
B　資金増減額　（①＋②＋③）	22,012,510
C　資金期末残高　（A＋B）	1,786,231,176

キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高は、貸借対照表における流動資産の現金預金の額と一致している。

６ む す び

令和元年度の下水道事業会計は、総収益が 35 億 1,739 万 8,717 円、総費用は 32 億 270 万 3,270 円で、4 年連続の黒字決算となり、3 億 1,469 万 5,447 円の当年度純利益を計上した。

業務実績をみると、供用開始区域内人口は 6 万 4,743 人となり、前年度に比べ 281 人(0.43%)減少している。同区域内の水洗化人口は、253 人（0.39%）減の 6 万 3,805 人となり、水洗化率は前年度比 0.04 ポイント増の 98.55%となっている。年間総処理水量は 1,745 万 9,625 ㎥で、前年度に比べ 183 万 8,238 ㎥(9.53%)減少し、年間有収水量は 1,179 万 2,186 ㎥と前年度と比較し 21 万 6,122 ㎥(1.80%)減少している。

施設整備関係においては、浸水対策事業として土師排水区の段畑雨水ポンプ場建設工事を進めるとともに、西池貯留施設築造工事や雨水排水路新設工事を進めている。また、福知山終末処理場汚泥前処理設備更新工事や汚水中継ポンプ場自家発電設備更新工事など、老朽化した下水道施設の設備更新を行っている。

経営状況については、前年度と比較し、総収益は 1,367 万 2,448 円（0.39%）増加し、総費用は 1 億 6,943 万 5,707 円（5.02%）減少している。収益増の主な要因は、営業収益では、下水道使用料が前年度比 1.78%減の 16 億 9,685 万 1,173 円となったものの、雨水処理に係る市負担金が増加したことによるものである。一方、費用減の主な要因は、減価償却費や雑支出などが減少したことによるものである。この結果、損益は前年度からさらに改善し、当年度純利益が 3 億 1,469 万 5,447 円となり、当年度未処分利益剰余金 3 億 8,505 万 8,050 円を計上することとなった。

汚水処理水量 1 ㎥当たりの収支でみると、使用料単価は 143.90 円で前年度に比較し 0.03 円増加し、汚水処理原価は 137.07 円で前年度に比べ 2.15 円減少している。昨年度に引続き使用料単価が汚水処理原価を上回り、1 ㎥当り 6.83 円の利益を生んでいる。

消滅時効に伴う不納欠損処分は、257 人、813 件、119 万 2,257 円で、前年度に比べ 208 人、1,291 件、346 万 2,434 円減少している。不納欠損の理由は、無財産や生活困窮などによるものであり法令に基づいた不納欠損処分が行われているが、今後とも負担の公平性を確保するため、債権管理の適正を期するとともに、新たな滞納者を発生させない早期徴収体制の強化を講じるなど、収入の確保に努めることが必要である。

次に経営分析から見た経営の状況は以下のとおりである。

① 流動比率については、一年間の支払い能力を示し安全性を判断する指標であり、100%以上であることが必要であるとされている。本年度は、前年度に比べ 2.33 ポイント向上し 68.56%となっているが、今後さらに支払能力が確保できるよう経営改善を進めていく必要がある。

② 固定資産回転率については、固定資産がどの程度経営活動に有効活用されたかを判断する指標として高いほど良いとされており、0.047 回で前年度と同じである。

③ 固定長期適合率は、固定資産が資本の範囲内で調達されているかを示すもので、100%以下が健全とされているが、102.04%と前年度に比べ 0.39 ポイント向上している。

④ 経費回収率は、汚水処理に係る費用が使用料でどの程度賄われているかを示すものであり、100%以上が求められている。下水道経営は、経費の負担区分を踏まえ汚水処理に係る費用については使用料で賄うことが基本原則であるが、1.64 ポイント向上し 104.98%となっている。

（参考資料）

① 流動比率 ＝ 流動資産 ／ 流動負債 × 100

令和元年度	平成30年度
68.56%	66.23%

② 固定資産回転率 ＝ 営業収益－受託工事収益 ／ （期末固定資産＋期首固定資産）÷２

令和元年度	平成30年度
0.047回	0.047回

③ 固定長期適合率 ＝ 固定資産 ／ 自己資本＋固定負債＋繰延収益 × 100

（注）自己資本＝自己資本金＋剰余金

令和元年度	平成30年度
102.04%	102.43%

④ 経費回収率（維持管理費） ＝ 使用料収入 ／ 汚水処理費 × 100

令和元年度	平成30年度
104.98%	103.34%

下水道事業は、整備区域内の管渠整備は完了しているが、本市においても少子高齢・人口減少社会の進行により、さらに水洗化人口は減少傾向となっていることから、下水道使用料の増収を見込むことは難しい状況となっている。また、耐用年数を経過し老朽化した設備や管渠の更新、耐震化への対応並びに台風や集中豪雨に対する浸水対策事業への取組みの強化など、将来的にも多額の投資が見込まれており、下水道事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予測される。

このような現状をふまえ、「雨水公費」「汚水私費」の原則に基づき、安定的な経営を継続させるため平成 29 年 7 月使用分から下水道使用料の改定が行なわれ、昨年度に引続き令和元年度においても汚水処理費用が使用料収入で回収された状況となっている。今後の事業経営に当たっては、さらなる経営の効率化・合理化を図るとともに、自立・安定した経営基盤の強化を図り、事業の健全経営に努められたい。

下水道は、事業開始から 50 数年が経過し、この間本市の都市機能の発展や市民の健康で快適な生活環境の確保、公衆衛生の向上に寄与してきたが、今後も日常生活に欠かすことのできない重要なライフラインとして、安心・安全な暮らしを市民に届け、強靭で安定した下水道の構築を望むものである。

1　損益計算書構成並びにすう勢比率表

（注）すう勢比率は、平成29年度を100%とする。

借方						貸方					
科目	金額	構成比率		すう勢比率		科目	金額	構成比率		すう勢比率	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
	円	%	%	%	%		円	%	%	%	%
1　営業費用	2,904,194,786	90.68	88.84	98.21	101.30	1　営業収益	2,098,517,587	59.66	58.80	108.83	106.85
(1) 管渠費	112,006,029	3.50	3.52	107.98	114.29	(1) 下水道使用料	1,696,851,173	48.24	49.31	104.87	106.77
(2) ポンプ場費	131,408,074	4.10	4.09	102.40	107.44	(2) 負担金	399,961,814	11.37	9.45	129.72	107.39
(3) 処理場費	599,502,837	18.72	18.55	113.47	118.37	(3) その他営業収益	1,704,600	0.05	0.05	94.19	87.30
(4) 業務費	75,466,124	2.36	2.58	86.04	99.07	2　営業外収益	1,418,881,130	40.34	41.20	96.59	98.26
(5) 総係費	81,083,196	2.53	1.74	187.76	136.03	(1) 受取利息及び配当金	168,872	0.00	0.00	2,045.45	133.13
(6) 減価償却費	1,898,185,831	59.27	58.34	92.28	95.64	(2) 他会計負担金	305,236,199	8.68	9.69	90.45	100.62
(7) 資産減耗費	6,542,695	0.20	0.03	72.00	12.18	(3) 他会計補助金	60,000,000	1.71	1.71	100.00	100.00
(8) その他営業費用	－	－	0.00	－	－	(4) 補助金	2,017,850	0.06	0.04	980.97	636.40
2　営業外費用	298,508,484	9.32	11.16	91.21	114.99	(5) 長期前受金戻入	986,088,628	28.03	28.82	92.68	94.90
(1) 支払利息	267,268,383	8.35	8.50	86.47	92.70	(6) 雑収益	65,369,581	1.86	0.94	886.93	444.93
(2) 雑支出	31,240,101	0.98	2.66	171.82	493.99						
特別損失	－	－	－	－	－						
小計	3,202,703,270	100.00	100.00	97.51	102.67						
当年度純利益	314,695,447	－	－	279.27	116.77						
合計	3,517,398,717	－	－	103.54	103.13	合計	3,517,398,717	100.00	100.00	103.54	103.13

2　貸借対照表構成並びにすう勢比率表

（注）すう勢比率は、平成29年度を100%とする。

借方						貸方					
科目	金額	構成比率		すう勢比率		科目	金額	構成比率		すう勢比率	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
	円	%	%	%	%		円	%	%	%	%
1　固定資産	45,501,749,282	95.83	95.55	105.35	102.75	1　固定負債	16,614,275,625	34.99	34.53	107.65	103.92
(1)　有形固定資産	45,500,096,552	95.82	95.54	105.35	102.75	(1)　企業債	16,614,275,625	34.99	34.53	107.65	103.92
(2)　投資その他の資産	1,652,730	0.00	0.00	100.77	100.38	2　流動負債	2,891,142,547	6.09	6.72	141.03	152.36
2　流動資産	1,982,169,911	4.17	4.45	206.03	214.99	(1)　企業債	1,199,502,249	2.53	2.62	97.21	98.45
(1)　現金預金	1,786,231,176	3.76	3.80	248.91	245.84	(2)　未払金	1,672,071,862	3.52	4.07	209.26	236.56
(2)　未収金	194,266,098	0.41	0.65	79.65	123.91	(3)　預り金	955,085	0.00	0.00	72.08	66.41
貸倒引当金	△ 3,430,172	△0.01	△0.01	－	－	(4)　引当金	18,613,351	0.04	0.04	118.69	110.73
(3)　貯蔵品	4,102,809	0.01	0.01	61.16	70.17	3　繰延収益	22,638,170,267	47.68	47.93	103.96	102.23
(4)　前払金	1,000,000	0.00	－	－	－	(1)　長期前受金	30,796,326,384	64.86	63.46	110.00	105.28
その他流動資産	－	－	0.00	－	98.86	(2)　長期前受金収益化累計額	△8,158,156,117	△17.18	△15.53	－	－
						4　資本金	4,904,974,009	10.33	10.56	100.00	100.00
						(1)　自己資本金	4,904,974,009	10.33	10.56	100.00	100.00
						5　剰余金	435,356,745	0.92	0.26	－	－
						(1)　資本剰余金	298,695	0.00	0.00	100.00	100.00
						(2)　利益剰余金（欠損金）	435,058,050	0.92	0.26	－	－
資産合計	47,483,919,193	100.00	100.00	107.54	105.20	負債資本合計	47,483,919,193	100.00	100.00	107.54	105.20

3　企業債の償還予定表

区分 年度	元金	利子	計
	円	円	円
令和2年度	1,199,502,249	247,312,733	1,446,814,982
令和3年度	1,183,552,391	222,048,125	1,405,600,516
令和4年度	1,236,881,971	197,301,784	1,434,183,755
令和5年度	1,281,453,545	173,208,026	1,454,661,571
令和6年度	1,244,559,896	151,072,309	1,395,632,205
令和7年度	1,175,799,273	130,948,420	1,306,747,693
令和8年度	1,048,952,813	113,344,771	1,162,297,584
令和9年度	967,043,017	97,992,562	1,065,035,579
令和10年度	872,361,526	84,547,498	956,909,024
令和11年度	772,900,395	72,942,634	845,843,029
令和12年度～令和31年度	6,830,770,798	390,436,418	7,221,207,216
合計	17,813,777,874	1,881,155,280	19,694,933,154

福 知 山 市 病 院 事 業 会 計

病　院　事　業

1　業務実績

令和元年度の市立福知山市民病院の年間延入院患者数は、11 万 5,322 人で前年度に比べ 1,736 人（1.48％）減少し、予算に定められた業務の予定量（以下「予定量」という。）における年間延入院患者数 11 万 7,486 人に対しても 2,164 人下回っている。また、1日の平均入院患者数については、315.09 人で前年度に比べ 5.62 人減少し、予定量 321.0 人に対しても 5.91 人下回っている。大江分院の年間延入院患者数は、2 万 2,407 人で前年度に比べ 663 人（2.87％）減少したが、予定量 2 万 2,326 人に対しては 81 人上回っている。また、1 日の平均入院患者数については、61.22 人で前年度に比べ 1.99 人減少したが、予定量 61.0 人に対しては 0.22 人上回っている。

市民病院の年間延外来患者数は、23 万 5,110 人で前年度に比べ 3,739 人（1.57％）減少し、予定量 23 万 6,400 人に対しても 1,290 人下回っている。また、1日の平均外来患者数は、979.63 人で前年度に比べ 0.74 人増加したが、予定量 985.0 人に対しては 5.37 人下回っている。大江分院の年間延外来患者数は、1 万 5,507 人で前年度に比べ 870 人（5.31％）減少し、予定量 1 万 5,840 人に対しては 333 人下回り、1 日平均外来患者数は、64.61 人で予定量 66.0 人に対し 1.39 人下回っている。

患者1人1日当たりの診療収益は、入院で市民病院が 6 万 3,596.56 円、大江分院が 2 万 1,603.25 円、外来で市民病院が 1 万 8,239.71 円、大江分院が 8,317.23 円、入院と外来を合わせた全体では、市民病院が 3 万 3,690.16 円、大江分院が 1 万 6,176.88 円となっている。また、患者1人1日当たりの医業収益は、市民病院が 3 万 4,870.29 円、大江分院が1万 6,554.63 円であり、その一方で1人1日当たりの医業費用は、市民病院が 3 万 5,266.74 円、大江分院が 1 万 9,822.58 円となっており、その損益は、市民病院が 396.45 円の損失、大江分院が 3,267.95 円の損失となっている。

令和元年度の業務実績を前年度と比較すると次のとおりである。

〈業務実績の前年度比較〉

項目				令和元年度	平成30年度	増減	摘要
総世帯数			（世帯）	36,186	35,980	206	年度末現在
総人口			（人）	77,122	77,743	△621	〃
病床数（床） 本院9月以降、分院8月以降 （本院8月まで、分院7月まで）			市民病院	354 (354)	354 (354)	0 (0)	一般344　結核6　感染症4 （一般340　結核10　感染症4 ）
			大江分院	68 (72)	72 (72)	△ 4 0	一般40　療養28 （一般44　療養28 ）
年間延病床数（床）			市民病院	129,564	129,210	354	354床×366日
			大江分院	25,376	26,280	△904	72床×122日＋68床×244日
患者数	入院	年間（人）	市民病院	115,322	117,058	△1,736	令和元年度予算に定めた業務予定量 117,486人
			大江分院	22,407	23,070	△663	〃 22,326人
		1日平均（人）	市民病院	315.09	320.71	△5.62	〃 321.0人
			大江分院	61.22	63.21	△1.99	〃 61.0人
	外来	年間（人） (うち人間ドック等)	市民病院	235,110 (11,889)	238,849 (12,593)	△3,739 (△704)	〃 236,400人 診療日数 240日
			大江分院	15,507 (37)	16,377 (108)	△870 (△71)	〃 15,840人 診療日数 240日
		1日平均（人）	市民病院	979.63	978.89	0.74	〃 985.0人
			大江分院	64.61	67.12	△2.51	〃 66.0人
	計	年計（人）	市民病院	350,432	355,907	△5,475	
			大江分院	37,914	39,447	△1,533	
病床利用率（%）			市民病院	89.01	90.60	△1.59	年間延入院患者数 / 年間延病床数 ×100
			大江分院	88.30	87.79	0.51	
職員数（人）			市民病院	592	561	31	年度末現在
			大江分院	50	54	△ 4	
患者1人1日当たり診療収益	入院（円）		市民病院	63,596.56	59,402.75	4,193.81	入院収益 / 年間延入院患者数
			大江分院	21,603.25	21,256.85	346.40	
	外来（円）		市民病院	18,239.71	16,317.54	1,922.17	外来収益 / 年間延外来患者数（注）
			大江分院	8,317.23	9,067.04	△749.81	
	入院・外来（円）		市民病院	33,690.16	31,008.08	2,682.08	入院外来収益 / 年間延入院外来患者数（注）
			大江分院	16,176.88	16,215.64	△38.76	
患者1人1日当たり医業収益（円）			市民病院	34,870.29	32,275.11	2,595.18	医業収益 / 年間延入院外来患者数
			大江分院	16,554.63	16,543.37	11.26	
患者1人1日当たり医業費用（円）			市民病院	35,266.74	31,948.17	3,318.57	医業費用 / 年間延入院外来患者数
			大江分院	19,822.58	19,498.34	324.24	

（注）患者１人１日当たり診療収益における年間延外来患者数は人間ドック等検診者を除く。

（1）患者数の状況

① 入院患者数の状況

〈診療科別入院患者数の年度別比較〉

〔市民病院〕 （単位：人・%）

診療科	令和元年度（診療日数366日）			平成30年度（診療日数365日）			平成29年度（診療日数365日）		
	延患者数	1日平均患者数	構成比率	延患者数	1日平均患者数	構成比率	延患者数	1日平均患者数	構成比率
内科	9,181	25.08	7.96	12,531	34.33	10.70	36,782	100.77	30.81
呼吸器内科	3,499	9.56	3.03	365	1.00	0.31	308	0.84	0.26
消化器内科	9,960	27.21	8.64	11,254	30.83	9.61	14,052	38.50	11.77
循環器内科	6,914	18.89	6.00	7,155	19.60	6.11	8,169	22.38	6.84
血液内科	10,502	28.69	9.11	10,392	28.47	8.88	－	－	－
腫瘍内科	12,663	34.60	10.98	11,871	32.52	10.14	－	－	－
腎臓内科	1,279	3.49	1.11	1,236	3.39	1.06	－	－	－
糖尿病内科	1,002	2.74	0.87	1,142	3.13	0.98	－	－	－
小児科	2,504	6.84	2.17	2,574	7.05	2.20	2,677	7.33	2.24
外科	7,011	19.16	6.08	5,948	16.30	5.08	7,390	20.25	6.19
整形外科	15,582	42.57	13.51	15,962	43.73	13.64	15,226	41.72	12.75
形成外科	866	2.37	0.75	1,025	2.81	0.88	504	1.38	0.42
脳神経外科	5,741	15.69	4.98	4,901	13.43	4.19	1,333	3.65	1.12
小児外科	76	0.21	0.07	74	0.20	0.06	91	0.25	0.08
皮膚科	1,041	2.84	0.90	1,074	2.94	0.92	1,147	3.14	0.96
泌尿器科	2,955	8.07	2.56	2,978	8.16	2.54	4,326	11.85	3.62
産婦人科	4,588	12.54	3.98	5,395	14.78	4.61	6,540	17.92	5.48
眼科	1,049	2.87	0.91	1,180	3.23	1.01	1,931	5.29	1.62
耳鼻いんこう科	1,982	5.42	1.72	3,299	9.04	2.82	2,708	7.42	2.27
放射線科	47	0.13	0.04	111	0.30	0.09	7	0.02	0.01
リハビリテーション科	15,869	43.36	13.76	15,892	43.54	13.58	15,725	43.08	13.17
救急科	1,011	2.76	0.88	699	1.92	0.60	468	1.28	0.39
計	115,322	315.09	100.00	117,058	320.71	100.00	119,384	327.08	100.00

（注） 平成29年度の内科は血液内科・腫瘍内科・腎臓内科・糖尿病内科を含む。

〔大江分院〕 （単位：人・%）

診療科	令和元年度（診療日数366日）			平成30年度（診療日数365日）			平成29年度（診療日数365日）		
	延患者数	1日平均患者数	構成比率	延患者数	1日平均患者数	構成比率	延患者数	1日平均患者数	構成比率
内科	22,407	61.22	100.00	23,066	63.19	99.98	23,513	64.42	99.86
小児科	－	－	－	－	－	－	－	－	－
リハビリテーション科	－	－	－	4	0.01	0.02	32	0.09	0.14
計	22,407	61.22	100.00	23,070	63.21	100.00	23,545	64.51	100.00

② 外来患者数の状況

〈診療科別外来患者数の年度別比較〉

〔市民病院〕 （単位：人・%）

診療科	令和元年度（診療日数240日）			平成30年度（診療日数244日）			平成29年度（診療日数244日）		
	延患者数	1日平均患者数	構成比率	延患者数	1日平均患者数	構成比率	延患者数	1日平均患者数	構成比率
内科	77,960	324.83	33.16	79,830	327.17	33.42	80,169	328.56	33.38
精神神経科	7,133	29.72	3.03	7,106	29.12	2.98	6,909	28.32	2.88
神経内科	4,142	17.26	1.76	4,440	18.20	1.86	4,395	18.01	1.83
小児科	15,678	65.33	6.67	15,844	64.93	6.63	17,165	70.35	7.15
外科	14,189	59.12	6.04	14,027	57.49	5.87	14,784	60.59	6.16
整形外科	29,613	123.39	12.60	28,109	115.20	11.77	27,035	110.80	11.26
形成外科	1,963	8.18	0.83	2,196	9.00	0.92	1,901	7.79	0.79
脳神経外科	4,887	20.36	2.08	4,874	19.98	2.04	4,655	19.08	1.94
心臓血管外科	352	1.47	0.15	309	1.27	0.13	331	1.36	0.14
小児外科	840	3.50	0.36	898	3.68	0.38	983	4.03	0.41
皮膚科	9,004	37.52	3.83	9,094	37.27	3.81	10,339	42.37	4.30
泌尿器科	25,113	104.64	10.68	26,442	108.37	11.07	24,744	101.41	10.30
産婦人科	11,881	49.50	5.05	12,490	51.19	5.23	13,193	54.07	5.49
眼科	15,380	64.08	6.54	17,237	70.64	7.22	17,230	70.61	7.17
耳鼻いんこう科	11,096	46.23	4.72	11,426	46.83	4.78	11,910	48.81	4.96
放射線科	5,879	24.50	2.50	4,527	18.55	1.90	4,448	18.23	1.85
計	235,110	979.63	100.00	238,849	978.89	100.00	240,191	984.39	100.00

〔大江分院〕

診療科	令和元年度（診療日数240日）			平成30年度（診療日数244日）			平成29年度（診療日数244日）		
	延患者数	1日平均患者数	構成比率	延患者数	1日平均患者数	構成比率	延患者数	1日平均患者数	構成比率
内科	14,176	59.07	91.42	14,937	61.22	91.21	14,746	60.43	81.78
小児科	221	0.92	1.43	183	0.75	1.12	306	1.25	1.70
ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ科	1,110	4.63	7.16	1,257	5.15	7.68	2,980	12.21	16.53
計	15,507	64.61	100.00	16,377	67.12	100.00	18,032	73.90	100.00

市民病院の延入院患者数で増加した主な診療科は、呼吸器内科、外科、脳神経外科、腫瘍内科で、減少した主な診療科は、内科、耳鼻いんこう科、消化器内科、産婦人科である。延外来患者数で増加した主な診療科は、整形外科、放射線科、外科で、減少した主な診療科は、内科、眼科、泌尿器科である。

大江分院については、内科とリハビリテーション科は延入院患者数、延外来患者数のいずれも減少したが、小児科の延外来患者数は若干増加している。

2 予算執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

（1） 収益的収支

事業収益について、予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

〈収益的収入〉

（単位：円・％）

科目	予算額	構成比率 元年度	構成比率 30年度	決算額（うち仮受消費税及び地方消費税）	構成比率 元年度	構成比率 30年度	予算額に対する決算割合 元年度	予算額に対する決算割合 30年度
事業収益	15,418,341,000	100.00	100.00	15,628,320,022	100.00	100.00	101.36	101.46
市民病院事業収益	14,439,958,000	93.65	93.66	14,638,435,184	93.67	93.79	101.37	101.60
医業収益	12,062,587,000	78.24	88.38	12,263,720,802 (44,054,128)	78.47	88.39	101.67	101.46
医業外収益	970,907,000	6.30	4.61	971,129,340 (3,559,113)	6.21	4.80	100.02	105.50
看護学校収益	79,687,000	0.52	0.66	76,807,640 (27,663)	0.49	0.61	96.39	93.30
特別利益	1,326,777,000	8.61	－	1,326,777,402	8.49	－	100.00	－
大江分院事業収益	978,383,000	6.35	6.34	989,884,838	6.33	6.21	101.18	99.30
医業収益	618,179,000	4.01	5.13	628,466,892 (814,570)	4.02	5.01	101.66	99.03
医業外収益	177,649,000	1.15	0.98	175,571,049 (410,053)	1.12	0.98	98.83	101.56
訪問看護収益	28,200,000	0.18	0.23	31,492,286 (6,960)	0.20	0.21	111.67	95.76
特別利益	154,355,000	1.00	－	154,354,611	0.99	－	100.00	－

予算額に対する決算割合は市民病院事業収益では、101.37％で、前年度に比べ 0.23 ポイント下回っており、大江分院事業収益では 101.18％で前年度に比べ 1.88 ポイント上回っている。病院事業収益全体では、101.36％となっており、前年度に比べて 0.10 ポイント下回っている。

事業費用について、予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

〈収益的支出〉

（単位：円・％）

科目	予算額	構成比率 元年度	構成比率 30年度	決算額（うち仮払消費税及び地方消費税）	構成比率 元年度	構成比率 30年度	予算額に対する決算割合 元年度	予算額に対する決算割合 30年度
事業費用	14,420,201,000	100.00	100.00	14,056,860,060	100.00	100.00	97.48	97.43
市民病院事業費用	13,531,529,000	93.84	93.66	13,244,974,927	94.22	93.64	97.88	97.41
医業費用	12,928,384,000	89.65	89.02	12,668,808,060 (310,215,023)	90.13	89.25	97.99	97.69
医業外費用	474,168,000	3.29	3.17	454,822,993 (237,905)	3.24	3.17	95.92	97.46
看護学校費用	86,797,000	0.60	0.65	81,995,784 (773,937)	0.58	0.65	94.47	97.54
特別損失	40,000,000	0.28	0.81	39,348,090	0.28	0.57	98.37	67.99
予備費	2,180,000	0.02	0.02	0	－	－	－	－
大江分院事業費用	888,672,000	6.16	6.34	811,885,133	5.78	6.36	91.36	97.78
医業費用	835,156,000	5.79	5.93	762,340,501 (10,787,135)	5.42	5.98	91.28	98.19
医業外費用	6,551,000	0.05	0.05	6,073,089	0.04	0.05	92.70	97.33
訪問看護費用	44,524,000	0.31	0.34	42,660,078 (224,551)	0.30	0.33	95.81	93.04
特別損失	1,351,000	0.01	0.01	811,465	0.01	0.01	60.06	98.80
予備費	1,090,000	0.01	0.01	0	－	－	－	－

予算額に対する決算割合は、市民病院事業費用は 97.88％で、前年度に比べ 0.47 ポイント上回っており、大江分院事業費用は 91.36％で前年度に比べ 6.42 ポイント下回っている。病院事業費用全体では 97.48％で前年度に比べ 0.05 ポイント上回っている。

（2）資本的収支

資本的収支の予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

〈資本的収支〉

（単位：円・%）

科目		予算額（うち前年度予算繰越額）	構成比率 元年度	構成比率 30年度	決算額（うち仮受・仮払消費税及び地方消費税）	構成比率 元年度	構成比率 30年度	予算額に対する決算割合 元年度	予算額に対する決算割合 30年度
市民病院資本的収入		780,872,000	100.00	100.00	803,643,000	100.00	100.00	102.92	96.88
	企業債	387,200,000	49.59	67.30	386,000,000	48.03	69.47	99.69	100.00
	他会計負担金	393,672,000	50.41	32.70	417,643,000	51.97	30.53	106.09	90.45
市民病院資本的支出		1,324,864,000 (−)	100.00	100.00	1,125,114,706	100.00	100.00	84.92	96.11
	建設改良費	736,924,000 (−)	55.62	64.11	537,174,706 (40,480,116)	47.74	62.66	72.89	93.93
	企業債償還金	587,940,000	44.38	35.89	587,940,000	52.26	37.34	100.00	100.00
市民病院収支不足額		△543,992,000 (−)	−	−	△321,471,706	−	−	59.09	93.59
大江分院資本的収入		63,060,000	100.00	100.00	63,060,000	100.00	100.00	100.00	100.20
	他会計負担金	63,060,000	100.00	100.00	63,060,000	100.00	99.24	100.00	99.44
	補助金	−	−	−	−	−	0.76	−	皆増
大江分院資本的支出		63,061,000	100.00	100.00	63,060,109	100.00	100.00	100.00	98.16
	建設改良費	−	−	11.91	−	−	10.26	−	84.58
	企業債償還金	63,061,000	100.00	88.09	63,060,109	100.00	89.74	100.00	100.00
大江分院収支不足額		△1,000	−	−	△109	−	−	10.90	77.23
収支不足額計		△543,993,000 (−)	−	−	△321,471,815	−	−	59.09	93.38
【補てん財源】									
市民病院	損益勘定留保資金	540,989,000	99.45	98.99	319,740,713	99.46	99.10	59.10	93.69
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	3,003,000	0.55	1.01	1,730,993	0.54	0.90	57.64	83.87
	計	543,992,000	100.00	100.00	321,471,706	100.00	100.00	59.09	93.59
大江分院	損益勘定留保資金	1,000	100.00	99.51	109	100.00	99.52	10.90	77.25
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	−	−	0.49	−	−	0.48	−	75.03
	計	1,000	100.00	100.00	109	100.00	100.00	10.90	77.23
計		543,993,000			321,471,815			59.09	93.38

市民病院の決算額における資本的収入額は 8 億 364 万 3,000 円、資本的支出額は 11 億 2,511 万 4,706 円で、収支不足額 3 億 2,147 万 1,706 円は、補てん財源の損益勘定留保資金 3 億 1,974 万 713 円と消費税及び地方消費税資本的収支調整額 173 万 993 円で補てんされている。

大江分院の決算額における資本的収入額は、6,306 万円、資本的支出額は 6,306 万 109 円で、収支不足額 109 円は、補てん財源の損益勘定留保資金 109 円で補てんされている。

3 経営状況（損益収支）について（消費税及び地方消費税を除く。）

損益収支の状況を年度別に比較すると次のとおりである。

〈損益収支の年度別比較〉

〔市民病院〕 （単位：円・％）

区　分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度対平成30年度	
				比較増減	増減率
(うち過年度損益修正益) 総　収　益	(1,308,180,528) 14,590,794,330	12,188,673,762	11,565,266,060	(1,308,180,528) 2,402,120,568	19.71
総　費　用	13,199,065,066	12,160,958,522	11,530,516,254	1,038,106,544	8.54
損　　益	1,391,729,264	27,715,240	34,749,806	1,364,014,024	4,921.53

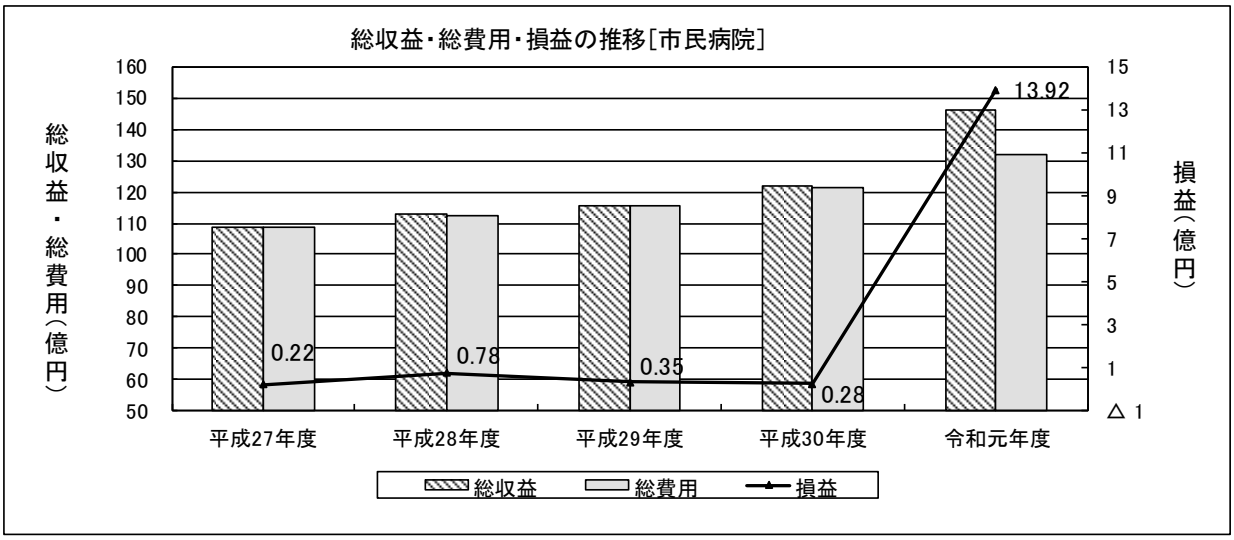
〔大江分院〕 （単位：円・％）

区　分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度対平成30年度	
				比較増減	増減率
(うち過年度損益修正益) 総　収　益	(149,385,829) 988,653,255	808,431,542	817,560,448	(149,385,829) 180,221,713	22.29
総　費　用	810,653,550	827,113,718	813,113,351	△16,460,168	△1.99
損　　益	177,999,705	△18,682,176	4,447,097	196,681,881	△1,052.78

市民病院は、前年度に比べ総収益が24億212万568円（19.71％）、総費用が10億3,810万6,544円（8.54％）増加し、総収益の増加額が総費用の増加額を上回り、黒字額は前年度より13億6,401万4,024円増加し13億9,172万9,264円となっている。

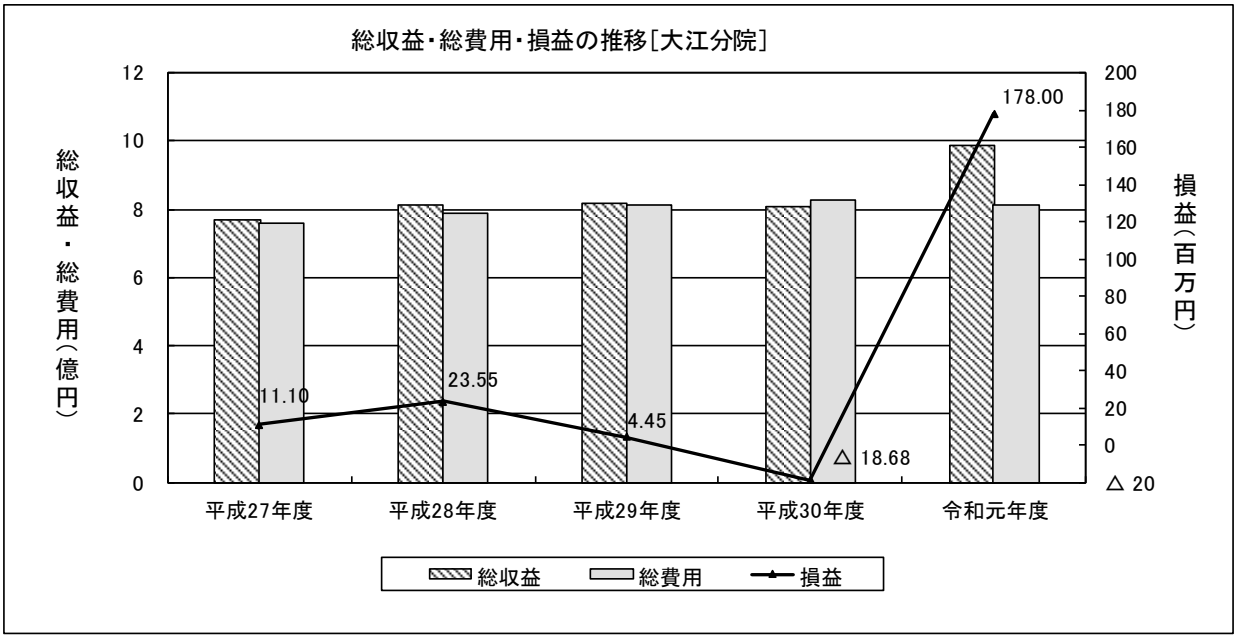
大江分院は、前年度に比べ総収益が1億8,022万1,713円（22.29％）増加し、総費用は1,646万168円（1.99％）減少し、損益収支は前年度に比べ1億9,668万1,881円増加し、1億7,799万9,705円の黒字となっている。

総収益、総費用及び損益の最近 5 か年の推移は次の図のとおりである。



市民病院と大江分院のいずれも前年度に比べ総収益が大幅に増加しているが、その主要因は、一般会計負担金のうち償却資産の財源となるものについて従来自己資本として計上してきたが、会計基準が変更となり、本来平成 26 年度分からは、一旦長期前受金として受け入れた後に、当該資産の減価償却相当額を毎年収益化するべきものであったため、平成 26 年度分から平成 30 年度分までのものを一括して特別利益(過年度損益修正益)として計上したことによるものである。

令和元年度の市民病院の患者数は入院、外来ともに減少したが、医療の高度化等により診療単価は伸びており、今回の特別利益を控除しても実質的な総収益は増加している。その結果、平成 22 年度以降 10 年連続の黒字決算となっている。



大江分院については、入院・外来患者数の減少により診療収入は減少したが、長期前受金戻入額の増加や費用の抑制もあり、令和元年度は黒字決算となっている。

事業費用を性質別に分類して、年度別に比較すると次のとおりである。

〈性質別に分類した事業費用の年度別比較〉

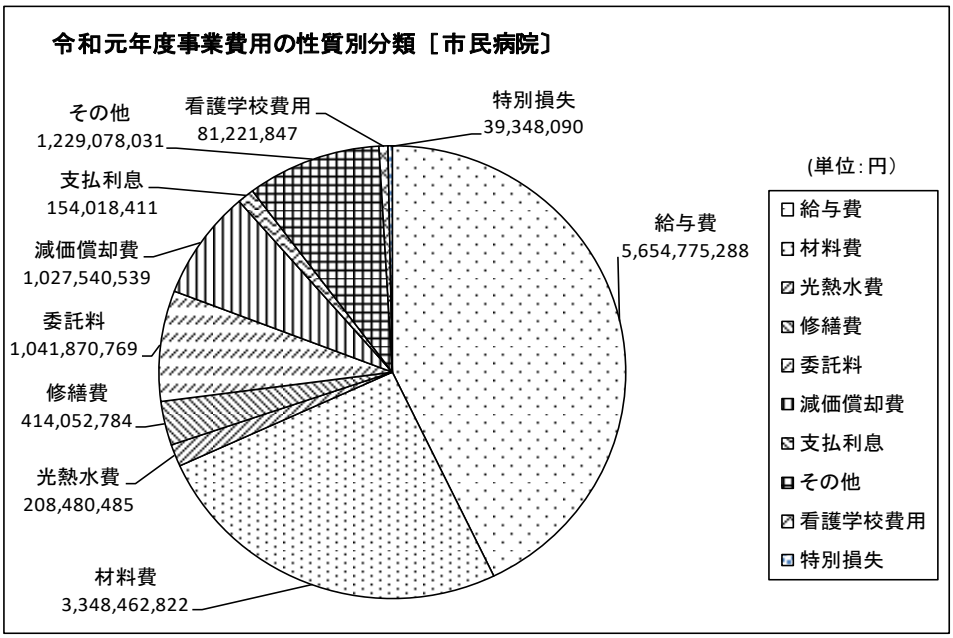
〔市民病院〕 （単位：円・％）

性質別分類	令和元年度		平成30年度		平成29年度		令和元年度対平成30年度	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率	比較増減	増減率
給　与　費	5,654,775,288	42.84	5,310,734,535	43.67	5,171,085,305	44.85	344,040,753	6.48
材　料　費	3,348,462,822	25.37	2,980,995,389	24.51	2,733,073,077	23.70	367,467,433	12.33
光熱水費	208,480,485	1.58	207,839,286	1.71	198,212,983	1.72	641,199	0.31
修　繕　費	414,052,784	3.14	320,329,887	2.63	291,654,868	2.53	93,722,897	29.26
委　託　料	1,041,870,769	7.89	961,530,806	7.91	939,837,109	8.15	80,339,963	8.36
減価償却費	1,027,540,539	7.78	960,959,405	7.90	837,982,278	7.27	66,581,134	6.93
支払利息	154,018,411	1.17	162,003,070	1.33	170,679,173	1.48	△7,984,659	△4.93
（うち企業債利息）	(154,018,411)	(1.17)	(162,003,070)	(1.33)	(169,902,085)	(1.47)	(△7,984,659)	(△4.93)
そ　の　他	1,229,294,031	9.31	1,099,034,227	9.04	1,047,299,449	9.08	130,259,804	11.85
看護学校費用	81,221,847	0.62	83,530,495	0.69	92,978,952	0.81	△2,308,648	△2.76
（うち給与費）	(64,890,645)	(0.49)	(66,786,951)	(0.55)	(73,482,181)	(0.64)	(△1,896,306)	(△2.84)
特別損失	39,348,090	0.30	74,001,422	0.61	47,713,060	0.41	△34,653,332	△46.83
計	13,199,065,066	100.00	12,160,958,522	100.00	11,530,516,254	100.00	1,038,106,544	8.54

（注） 給与費は、給料、手当等、賃金、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額である。

市民病院の事業費用は、前年度に比べ 10 億 3,810 万 6,544 円（8.54％）増加している。

前年度に比べ増加した主なものは材料費、給与費、修繕費、委託料、その他の費用であり、減少した主なものは特別損失（固定資産除却）、支払利息、看護学校費用である。



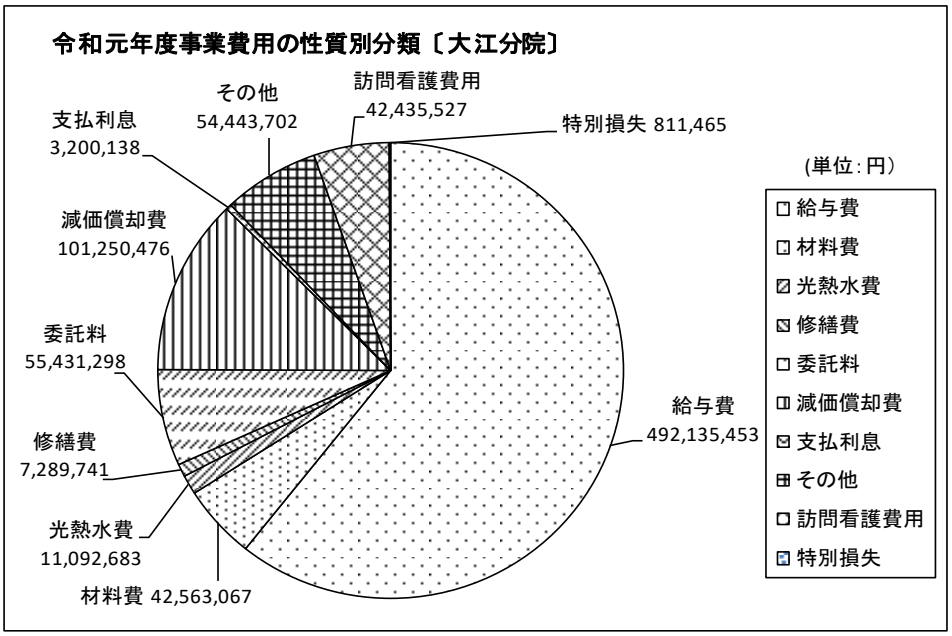
〔大江分院〕　　（単位：円・％）

性質別分類	令和元年度		平成30年度		平成29年度		令和元年度対平成30年度	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率	比較増減	増減率
給　与　費	492,135,453	60.71	516,382,807	62.43	499,303,787	61.41	△24,247,354	△4.70
材　料　費	42,563,067	5.25	39,172,566	4.74	39,703,991	4.88	3,390,501	8.66
光熱水費	11,092,683	1.37	11,747,339	1.42	12,719,818	1.56	△654,656	△5.57
修　繕　費	7,289,741	0.90	7,118,746	0.86	6,961,821	0.86	170,995	2.40
委　託　料	55,431,298	6.84	52,919,125	6.40	52,894,325	6.51	2,512,173	4.75
減価償却費	101,250,476	12.49	101,687,722	12.29	102,878,739	12.65	△437,246	△0.43
支払利息	3,200,138	0.39	3,419,822	0.41	3,654,580	0.45	△219,684	△6.42
(うち企業債利息)	(3,200,138)	(0.39)	(3,419,822)	(0.41)	(3,654,580)	(0.45)	(△219,684)	(△6.42)
そ　の　他	54,443,702	6.72	51,447,825	6.22	49,660,901	6.11	2,995,877	5.82
訪問看護費用	42,435,527	5.23	42,282,117	5.11	44,203,992	5.44	153,410	0.36
(うち給与費)	(39,732,742)	(4.90)	(39,600,014)	(4.79)	(41,906,887)	(5.15)	(132,728)	(0.34)
特別損失	811,465	0.10	935,649	0.11	1,131,397	0.14	△124,184	△13.27
計	810,653,550	100.00	827,113,718	100.00	813,113,351	100.00	△16,460,168	△1.99

（注）給与費は、給料、手当等、賃金、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額である。

大江分院の事業費用は、前年度に比べ 1,646 万 168 円（1.99％）減少している。

前年度に比べ減少した主なものは給与費、光熱水費、減価償却費等であり、増加した主なものは材料費、委託料、その他の費用である。



4 財政状況（貸借対照表）について

（1）資　産

固定資産・流動資産を前年度と比較すると、次のとおりである。

〈資産の前年度比較〉

〔市民病院〕　（単位：円）

区分		令和元年度	平成30年度	増減
固定資産		16,338,835,665	16,926,559,876	△587,724,211
	有形固定資産	15,963,043,293	16,511,641,926	△548,598,633
	投資その他の資産	375,792,372	414,917,950	△39,125,578
流動資産		6,578,671,130	5,941,687,988	636,983,142
	現金預金	4,689,401,849	3,994,551,013	694,850,836
	未収金	1,860,845,968	1,916,592,617	△55,746,649
	貸倒引当金	△5,171,895	△5,586,023	414,128
	貯蔵品	32,238,938	34,576,762	△2,337,824
	前払費用	1,356,270	1,302,860	53,410
	その他流動資産	－	250,759	皆減
資産合計		22,917,506,795	22,868,247,864	49,258,931

〔大江分院〕　（単位：円）

区分		令和元年度	平成30年度	増減
固定資産		863,053,825	966,360,873	△103,307,048
	有形固定資産	837,110,207	938,435,957	△101,325,750
	投資その他の資産	25,943,618	27,924,916	△1,981,298
流動資産		320,229,780	283,312,690	36,917,090
	現金預金	206,092,088	164,181,239	41,910,849
	未収金	114,121,852	119,115,899	△4,994,047
	前払費用	15,840	15,552	288
資産合計		1,183,283,605	1,249,673,563	△66,389,958

市民病院の資産は229億1,750万6,795円で、前年度より4,925万8,931円（0.22%）増加している。

固定資産は、163億3,883万5,665円で、前年度に比べ5億8,772万4,211円減少している。主な要因は、建物等の減価償却により、有形固定資産が前年度に比べ5億4,859万8,633円減少したことによるものである。

流動資産は、65億7,867万1,130円で、前年度に比べ6億3,698万3,142円増加している。主な要因は、現金預金の増加によるものである。

貯蔵品（内服薬・注射薬など）のたな卸については、現品過不足なく正確に処理されている。

大江分院の資産は、11億8,328万3,605円で、前年度に比べ6,638万9,958円（5.31%）減少している。

固定資産は、8 億 6,305 万 3,825 円で、前年度に比べ 1 億 330 万 7,048 円減少している。主な要因は、建物等の減価償却により、有形固定資産が前年度に比べ 1 億 132 万 5,750 円減少したことなどによるものである。

流動資産は、3 億 2,022 万 9,780 円で、前年度に比べ 3,691 万 7,090 円増加している。主な要因は、現金預金の増加によるものである。

有形固定資産の増減状況は、次のとおりである。

〈有形固定資産の増減状況〉

〔市民病院〕 （単位：円）

項　目	増加したもの		減少したもの		増　減
	金　額	説　明	金　額	説　明	
建　物	12,000,000	施設用建物 12,000,000	－	－	12,000,000
器械備品	484,694,590	病院用機器 483,851,160 看護学校用機器 843,430	247,591,321	病院用機器 247,311,721 看護学校用機器 279,600	237,103,269
車　両	－	－	5,949,999	病院用車両 5,949,999	△ 5,949,999
建設仮勘定	496,694,590	未供用資産 496,694,590	496,694,590	供用開始による振替 496,694,590	0
計	993,389,180	－	750,235,910	－	243,153,270

市民病院の年度末における有形固定資産の現在高は 275 億 8,975 万 3,117 円で、前年度に比べ 2 億 4,315 万 3,270 円増加している。減価償却累計額 116 億 2,670 万 9,824 円を控除すると令和元年度末の償却未済額は 159 億 6,304 万 3,293 円である。

〔大江分院〕 （単位：円）

項　目	増加したもの		減少したもの		増　減
	金　額	説　明	金　額	説　明	
器械備品	－	－	608,936	病院用機器 608,936	△ 608,936
計	－	－	608,936	－	△ 608,936

大江分院の年度末における有形固定資産の現在高は 13 億 3,509 万 6,799 円で、前年度に比べ 60 万 8,936 円減少している。減価償却累計額 4 億 9,798 万 6,592 円を控除すると令和元年度末の償却未済額は 8 億 3,711 万 207 円である。

債権放棄により不納欠損処分されたものは、次のとおりである。

〈不納欠損処分の内訳〉

債 権 名	人数（人）	件数(件)	金 額 （円）	理 由 別 内 訳
診 療 費	35	116	3,833,128	生活保護 24人 83件 1,918,200円 自己破産 2人 8件 362,460円 時 効 9人 25件 1,552,468円
計	35	116	3,833,128	

当年度の不納欠損は、前年度に比べ 6 人、39 件増加しているが、金額は 55 万 1,790 円減少している。

（2） 負 債

固定負債を前年度と比較すると、次のとおりである。

〈固定負債の前年度比較〉

〔市民病院〕 （単位：円）

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
企 業 債	7,914,191,425	8,288,587,489	△374,396,064
引 当 金	279,378,772	103,379,088	175,999,684
計	8,193,570,197	8,391,966,577	△198,396,380

〔大江分院〕 （単位：円）

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
企 業 債	436,979,791	467,336,863	△30,357,072
引 当 金	29,684,173	33,806,269	△4,122,096
計	466,663,964	501,143,132	△34,479,168

市民病院の固定負債は、前年度に比べ 1 億 9,839 万 6,380 円（2.36%）減少し、81 億 9,357 万 197 円となっている。

企業債は、新規借入が 3 億 8,600 万円あったが、翌年度の償還額 7 億 6,039 万 6,064 円が流動負債に振り替えられたことにより 3 億 7,439 万 6,064 円の減少となっている。引当金は、退職給付引当金が 5,204 万 7,316 円取り崩されたが、新たに 2 億 304 万 7,000 円が計上されるとともに修繕引当金が 2,500 万円計上されたことにより 1 億 7,599 万 9,684 円増加している。

大江分院の固定負債は、前年度に比べ 3,447 万 9,168 円（6.88%）減少し、4 億 6,666 万 3,964 円となっている。

企業債は、翌年度の償還額3,035 万 7,072 円が流動負債に振り替えられたことにより減少している。引当金は、退職給付引当金として新たに 1,133 万 3,000 円計上されたものの、1,545 万 5,096 円の取り崩しがあったことにより 412 万 2,096 円減少している。

流動負債を前年度と比較すると、次のとおりで不良債務はない。

〈流動負債の前年度比較〉

〔市民病院〕 （単位：円）

科　　目	令和元年度	平成30年度	増　　減
企　業　債	760,396,117	587,940,053	172,456,064
未　払　金	758,127,305	796,435,518	△38,308,213
未 払 費 用	9,214,933	5,152,770	4,062,163
預　り　金	50,346,514	47,356,280	2,990,234
引　当　金	322,023,000	309,662,000	12,361,000
計	1,900,107,869	1,746,546,621	153,561,248

〔大江分院〕 （単位：円）

科　　目	令和元年度	平成30年度	増　　減
企　業　債	30,357,019	63,060,056	△32,703,037
未　払　金	39,650,148	25,900,069	13,750,079
未 払 費 用	661,067	620,930	40,137
預　り　金	0	32,515	△32,515
引　当　金	33,905,000	32,729,000	1,176,000
計	104,573,234	122,342,570	△17,769,336

市民病院の流動負債は、未払金は減少したものの企業債の翌年度償還予定額や賞与引当金などの増加により、前年度に比べ 1 億 5,356 万 1,248 円（8.79%）増の 19 億 10 万 7,869 円となっている。

大江分院の流動負債は、未払金は増加したが、企業債の翌年度償還予定額などが減少したことにより前年度に比べ 1,776 万 9,336 円（14.52%）減の 1 億 457 万 3,234 円となっている。

繰延収益を前年度と比較すると、次のとおりである。

〈繰延収益の前年度比較〉

〔市民病院〕 （単位:円）

科　　目	令和元年度	平成30年度	増　　減
長期前受金	3,936,599,830	2,076,705,635	1,859,894,195
長期前受金収益化累計額	△2,698,236,388	△1,004,323,992	△1,693,912,396
計	1,238,363,442	1,072,381,643	165,981,799

〔大江分院〕 （単位:円）

科　　目	令和元年度	平成30年度	増　　減
長期前受金	779,166,311	517,969,696	261,196,615
長期前受金収益化累計額	△467,567,872	△218,658,098	△248,909,774
計	311,598,439	299,311,598	12,286,841

繰延収益は、平成 26 年度から平成 30 年度までの一般会計負担金に係る科目更正に伴い前年度に比べ大幅な変動となったが、市民病院では 1 億 6,598 万 1,799 円(15.48%)増加し 12 億 3,836 万 3,442 円となっており、大江分院では 1,228 万 6,841 円(4.11%)増加し 3 億 1,159 万 8,439 円となっている。

（3） 資本金

資本金を前年度と比較すると、次のとおりである。

〈資本金の前年度比較〉

〔市民病院〕 （単位:円）

科　　目	令和元年度	平成30年度	増　　減
資本金	4,967,857,092	6,431,474,092	△1,463,617,000
自己資本金	4,967,857,092	6,431,474,092	△1,463,617,000
固有資本金	235,358,092	235,358,092	0
繰入資本金	4,399,199,000	5,862,816,000	△1,463,617,000
組入資本金	333,300,000	333,300,000	0

〔大江分院〕 （単位:円）

科　　目	令和元年度	平成30年度	増　　減
資本金	0	204,428,000	皆減
自己資本金	0	204,428,000	皆減
繰入資本金	0	204,428,000	皆減

平成 26 年度から平成 30 年度までの一般会計負担金に係る科目更正に伴い前年度に比べ繰入資

本金が大きく減少し、その結果、市民病院の資本金は 49 億 6,785 万 7,092 円となり、また、大江分院の資本金は皆減となっている。

（4）剰余金

剰余金を前年度と比較すると、次のとおりである。

〈剰余金の前年度比較〉

〔市民病院〕 （単位：円）

科　　目	令和元年度	平成30年度	増　　減
剰　余　金	6,617,608,195	5,225,878,931	1,391,729,264
資 本 剰 余 金	7,278,156,635	7,278,156,635	0
受 贈 財 産 評 価 額	7,033,428,635	7,033,428,635	0
補　助　金	244,728,000	244,728,000	0
欠　損　金（△）	660,548,440	2,052,277,704	△1,391,729,264
当年度未処理欠損金（△）	660,548,440	2,052,277,704	△1,391,729,264

〔大江分院〕 （単位：円）

科　　目	令和元年度	平成30年度	増　　減
剰　余　金	300,447,968	122,448,263	177,999,705
資 本 剰 余 金	102,039,364	102,039,364	0
受 贈 財 産 評 価 額	102,039,364	102,039,364	0
利 益 剰 余 金	198,408,604	20,408,899	177,999,705
未処分利益剰余金	198,408,604	20,408,899	177,999,705

平成 26 年度以降の一般会計負担金に係る科目更正及びその収益化処理に伴い市民病院の当年度純利益が 13 億 9,172 万 9,264 円計上されたことにより、当年度未処理欠損金は 6 億 6,054 万 8,440 円に減少し、その結果、剰余金は 66 億 1,760 万 8,195 円と増加している。

大江分院についても同様の処理に伴い当年度純利益が 1 億 7,799 万 9,705 円計上されたことにより、未処分利益剰余金は 1 億 9,840 万 8,604 円に増加し、その結果、剰余金は 3 億 44 万 7,968 円となっている。

5 キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

＜キャッシュ・フローの状況＞

〔市民病院〕 （単位:円）

区　　分	金　　額
A　資金期首残高	3,994,551,013
①　業務活動によるキャッシュ・フロー	1,040,101,901
②　投資活動によるキャッシュ・フロー	△546,154,065
③　財務活動によるキャッシュ・フロー	200,903,000
B　資金増減額　（①＋②＋③）	694,850,836
C　資金期末残高　（A＋B）	4,689,401,849

〔大江分院〕 （単位:円）

区　　分	金　　額
A　資金期首残高	164,181,239
①　業務活動によるキャッシュ・フロー	41,910,958
②　投資活動によるキャッシュ・フロー	－
③　財務活動によるキャッシュ・フロー	△109
B　資金増減額　（①＋②＋③）	41,910,849
C　資金期末残高　（A＋B）	206,092,088

キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高は、市民病院、大江分院とも貸借対照表における流動資産の現金預金の額と一致している。

６ む す び

業務実績をみると、市民病院の令和元年度の年間延患者数については、入院が 11 万 5,322 人で前年度に比べ 1,736 人(1.48%)の減少、外来は 23 万 5,110 人で前年度に比べ 3,739 人(1.57%)の減少、総患者数は 5,475 人(1.54%)の減少となった。これを1日平均でみると、入院患者は 5.62 人の減少、外来患者については、0.74 人の増加となっているが、いずれも令和 2 年 3 月に発生した病院職員の新型コロナウィルス感染に伴う新規入院患者の受入れ停止や救急、外来診療等の休診が大きく影響したものと考えられる。

また、大江分院では主に人口動態による受診者数の減少等が影響し、入院が 2 万 2,407 人で前年度に比べ 663 人(2.87%)の減少、外来は 1 万 5,507 人で前年度に比べ 870 人(5.31%)の減少、総患者数は 1,533 人(3.89%)の減少となっており、これを1日平均でみると、前年度よりも入院患者数は 1.99 人の減少、外来患者数は 2.51 人の減少となっている。

実質的な患者数が減少したなかで、市民病院では医療の高度化等による診療単価の伸び等により医業収益は大きく伸びているが、同時に医業費用についても、がん治療をはじめとする高額な薬品等の材料費や職員数の増加等に伴う給与費等が増嵩しており、医業収支そのものは損失となっている。

その一方で、会計基準変更に伴う平成 26 年度分以降の一般会計負担金に係る科目更正及び収益化の処理として、自己資本金を減じ、一括して特別利益(過年度損益修正益)として計上したこと等により市民病院では当期純利益が 13 億 9,172 万 9,264 円計上されることとなり、平成 22 年度以降 10 年連続の黒字決算となっている。その結果、当年度未処理欠損金は 6 億 6,054 万 8,440 円と縮小している。

また、大江分院においても同様に当期純利益が 1 億 7,799 万 9,705 円計上されることとなり、未処分利益剰余金は 1 億 9,840 万 8,604 円となっている。

債権の放棄に伴う不納欠損処分は、35 人、116 件、383 万 3,128 円であり、前年度に比べ 6 人、39 件増加しているが、金額では 55 万 1,790 円の減少となっている。いずれも法令の規定により処理されているが、今後とも負担の公平性を確保するため適正な債権管理に努め、合わせて新規未納者の発生を抑制するため、早い段階での相談業務等その徴収体制を維持・継続されたい。

次に経営分析からみた経営の状況は以下のとおりである。

① 流動比率については、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較して安全性を判断する指標であり、一般的には 200%以上が理想とされている。市民病院は前年度に比べ 6.03 ポイント向上して 346.23%となり、大江分院については、前年度に比べ 74.66 ポイント向上して 306.23%となっている。

② 固定資産回転率については、事業収益と設備投資に投入された資本との関係で設備利用の度合いを見る指標であり、大きいほど良いとされている。市民病院は前年度に比べ 0.059 回向上し、0.735 回となっている。大江分院は、前年度に比べ 0.043 回向上し、0.686 回となっている。

③ 固定長期適合率については、固定資産が資本の範囲内で調達されているかを示す指標であり、100%以下が健全とされており、市民病院は前年度と比べ 2.40 ポイント向上し、77.74%となって

おり、大江分院は前年度と比べ 5.71 ポイント向上し、80.01％となっている。

④ 利益比率については、利益幅の程度を示す指標であり、高いほど良好とされており、市民病院は前年度に比べ 11.15 ポイント向上し 11.39％となっている。大江分院は前年度と比べ 31.22 ポイント向上し、28.36％となっている。

（参考資料）

① 流動比率 ＝ 流動資産 ／ 流動負債 × 100

	令和元年度	平成30年度
市	346.23%	340.20%
大	306.23%	231.57%

② 固定資産回転率 ＝ 医業収益 ／ （期末固定資産＋期首固定資産）÷2

	令和元年度	平成30年度
市	0.735回	0.676回
大	0.686回	0.643回

③ 固定長期適合率 ＝ 固定資産 ／ 自己資本+固定負債+繰延収益 × 100

（自己資本＝自己資本金＋剰余金）

	令和元年度	平成30年度
市	77.74%	80.14%
大	80.01%	85.72%

④ 利益比率 ＝ 利益 ／ 医業収益 × 100

	令和元年度	平成30年度
市	11.39%	0.24%
大	28.36%	△2.86%

（注）表の上段は市民病院、下段は大江分院

総務省が公表している平成 30 年度決算に係る公立病院の経営比較分析表によると、市民病院については、経常収支比率や医業収支比率はともに毎年 100％を超えており、病床利用率、入院患者・外来患者それぞれ 1 人 1 日当たりの収益など、そのいずれの数値も全国及び類似病院の平均を上回り、さらに、業務のアウトソーシングも積極的に推し進められ安定した事業運営がなされている。

令和元年度の病院事業の運営については、高度化、多様化する本市や近隣市町住民の医療ニーズに応えるため、透析室の増床や 10 床ある結核病床のうち4床を一般病床に変更し、引き続き医療スタッフの充実・確保を推し進めるとともに、放射線科における MRI 装置（3 テスラ）の増設、臨床検査科の生理検査部門システムや栄養科の温冷配膳車の更新をはじめとした医療機器等の整備を進めるなど、さらなる医療提供体制の充実が図られている。市民病院は、「地域がん診療連携拠点病院」の指定を受けており、今後も、より一層安定的な経営に努められ、さらに高度で質の高いがん治療の推進等が図られることを期待する。

また大江分院については、病床数の約 4 割が療養型病床となっているが、さらなる経営努力と現場における医療や介護の実情、将来を見据えた医療ニーズの変化等、当地の地域特性に応じた運営が必要とされている。今後においても地域住民が安心、安全に暮らせていけるよう京都府等ともさらに連携を深め、適切な地域医療体制が確保されることを望むものである。

市立福知山市民病院が、「命と健康を守り、信頼される病院」という基本理念のもと、安定経営を維持し、時代の変化や様々な医療ニーズに応える基幹的総合病院として一層進化しつづけられることを望むものである。

1　損益計算書構成並びにすう勢比率表　〔市民病院〕

（注）すう勢比率は、平成29年度を100%とする。

借方						貸方					
科目	金額	構成比率		すう勢比率		科目	金額	構成比率		すう勢比率	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
	円	%	%	%	%		円	%	%	%	%
1 医業費用	12,358,593,037	93.63	93.50	114.65	105.48	1 医業収益	12,219,666,674	83.75	94.24	112.61	105.86
(1) 給与費	5,654,775,288	42.84	43.67	109.35	102.70	(1) 入院収益	7,334,082,442	50.27	57.05	110.95	105.20
(2) 材料費	3,348,462,822	25.37	24.51	122.52	109.07	(2) 外来収益	4,071,486,506	27.90	30.29	119.41	108.28
(3) 経費	2,263,039,659	17.15	16.87	115.21	104.46	(3) 他会計負担金	236,651,000	1.62	2.12	98.99	108.25
(4) 減価償却費	1,027,540,539	7.78	7.90	122.62	114.68	(4) その他医業収益	577,446,726	3.96	4.78	97.53	98.41
(5) 資産減耗費	11,008,956	0.08	0.03	106.80	31.40	2 医業外収益	967,570,277	6.63	5.11	155.10	99.81
(6) 研究研修費	53,765,773	0.41	0.52	85.48	99.99	(1) 受取利息	6,634,513	0.05	0.05	95.49	83.58
2 医業外費用	719,902,092	5.45	5.20	117.97	103.70	(2) 他会計負担金	460,779,000	3.16	3.61	104.74	100.11
(1) 支払利息	154,018,411	1.17	1.33	90.24	94.92	(3) 他会計補助金	1,800,000	0.01	0.07	33.33	166.67
(2) 院内保育所費	24,531,425	0.19	0.20	78.74	79.85	(4) 補助金	44,162,355	0.30	0.35	111.16	107.80
(3) 長期前払消費税償却	77,874,701	0.59	0.57	137.55	123.48	(5) 院内保育所収益	3,792,273	0.03	0.03	84.41	83.03
(4) 雑支出	463,477,555	3.51	3.09	131.74	106.89	(6) 長期前受金戻入	388,500,799	2.66	0.55	580.97	99.54
3 看護学校費用	81,221,847	0.62	0.69	87.36	89.84	(7) その他医業外収益	61,901,337	0.42	0.45	102.36	89.81
(1) 給与費	64,890,645	0.49	0.55	88.31	90.89	3 看護学校収益	76,779,977	0.53	0.65	84.83	87.38
(2) 経費	11,971,552	0.09	0.10	79.37	81.45	(1) 授業料収益	11,040,000	0.08	0.09	94.85	92.78
(3) 減価償却費	4,345,670	0.03	0.04	98.96	100.86	(2) 受験手数料収益	555,000	0.00	0.00	100.00	102.70
(4) 資産減耗費	13,980	0.00	0.00	64.75	131.54	(3) 入学金収益	3,750,000	0.03	0.04	92.59	111.11
4 特別損失	39,348,090	0.30	0.61	82.47	155.10	(4) 他会計負担金	61,129,000	0.42	0.52	82.70	85.05
小計	13,199,065,066	100.00	100.00	114.47	105.47	(5) その他看護学校収益	305,977	0.00	0.00	87.65	101.75
当年度純利益	1,391,729,264	－	－	4,005.00	79.76	4 特別利益	1,326,777,402	9.09	－	皆増	－
合計	14,590,794,330	－	－	126.16	105.39	合計	14,590,794,330	100.00	100.00	126.16	105.39

2　損益計算書構成並びにすう勢比率表　〔大江分院〕

（注）すう勢比率は、平成29年度を100%とする。

借方						貸方					
科目	金額	構成比率		すう勢比率		科目	金額	構成比率		すう勢比率	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
	円	%	%	%	%		円	%	%	%	%
1 医業費用	751,553,366	92.71	92.99	100.14	102.48	1 医業収益	627,652,322	63.49	80.72	95.55	99.34
(1) 給与費	492,135,453	60.71	62.43	98.56	103.42	(1) 入院収益	484,064,128	48.96	60.66	100.05	101.36
(2) 材料費	42,563,067	5.25	4.74	107.20	98.66	(2) 外来収益	128,667,595	13.01	18.25	82.28	94.33
(3) 経費	113,307,070	13.98	13.24	106.78	103.20	(3) その他医業収益	14,920,599	1.51	1.82	89.35	87.91
(4) 減価償却費	101,250,476	12.49	12.29	98.42	98.84	2 医業外収益	175,160,996	17.72	15.82	134.61	98.31
(5) 資産減耗費	75,274	0.01	0.03	571.73	2,051.73	(1) 他会計負担金	69,001,000	6.98	8.57	98.05	98.50
(6) 研究研修費	2,222,026	0.27	0.26	89.07	85.61	(2) 補助金	688,000	0.07	0.06	59.57	45.37
2 医業外費用	15,853,192	1.96	1.78	91.77	85.36	(3) 長期前受金戻入	100,846,548	10.20	6.41	190.54	97.86
(1) 支払利息	3,200,138	0.39	0.41	87.57	93.58	(4) その他医業外収益	4,625,448	0.47	0.78	81.61	110.99
(2) 長期前払消費税償却	1,981,298	0.24	0.23	104.80	100.86	3 訪問看護収益	31,485,326	3.18	3.45	103.07	91.39
(3) 雑支出	10,671,756	1.32	1.14	90.98	80.30	(1) 訪問看護収益	24,098,656	2.44	2.66	101.05	90.02
3 訪問看護費用	42,435,527	5.23	5.11	96.00	95.65	(2) 訪問看護利用料収益	2,519,280	0.25	0.30	99.40	96.93
(1) 給与費	39,732,742	4.90	4.79	94.81	94.50	(3) 居宅介護支援収益	4,867,390	0.49	0.49	116.89	95.90
(2) 経費	2,702,785	0.33	0.32	117.66	116.76	4 特別利益	154,354,611	15.61	－	皆増	－
4 特別損失	811,465	0.10	0.11	71.72	82.70						
小計	810,653,550	100.00	100.00	99.70	101.72						
当年度純利益	177,999,705	－	－	4,002.60	－						
合計	988,653,255	－	－	120.93	98.88	合計	988,653,255	100.00	100.00	120.93	98.88

3　貸借対照表構成並びにすう勢比率表　　〔市民病院〕

（注）すう勢比率は、平成29年度を100%とする。

借方						貸方					
科目	金額	構成比率		すう勢比率		科目	金額	構成比率		すう勢比率	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
	円	%	%	%	%		円	%	%	%	%
1 固定資産	16,338,835,665	71.29	74.02	95.74	99.19	1 固定負債	8,193,570,197	35.75	36.70	100.68	103.12
(1) 有形固定資産	15,963,043,293	69.65	72.20	95.89	99.18	(1) 企業債	7,914,191,425	34.53	36.24	98.19	102.84
(2) 投資その他の資産	375,792,372	1.64	1.81	90.03	99.41	(2) 引当金	279,378,772	1.22	0.45	357.06	132.12
2 流動資産	6,578,671,130	28.71	25.98	126.16	113.94	2 流動負債	1,900,107,869	8.29	7.64	109.72	100.85
(1) 現金預金	4,689,401,849	20.46	17.47	140.28	119.50	(1) 企業債	760,396,117	3.32	2.57	133.93	103.55
(2) 未収金	1,860,845,968	8.12	8.38	100.27	103.27	(2) 未払金	758,127,305	3.31	3.48	89.14	93.64
貸倒引当金	△ 5,171,895	△0.02	△0.02	－	－	(3) 未払費用	9,214,933	0.04	0.02	268.31	150.03
(3) 貯蔵品	32,238,938	0.14	0.15	154.36	165.55	(4) 預り金	50,346,514	0.22	0.21	113.09	106.38
(4) 前払費用	1,356,270	0.01	0.01	82.15	78.92	(5) 引当金	322,023,000	1.41	1.35	121.28	116.62
(5) その他流動資産	－	－	0.00	－	85.05	3 繰延収益	1,238,363,442	5.40	4.69	108.73	94.16
						(1) 長期前受金	3,936,599,830	17.18	9.08	189.56	100.00
						(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,698,236,388	△11.77	△ 4.39	－	－
						4 資本金	4,967,857,092	21.68	28.12	81.81	105.91
						(1) 自己資本金	4,967,857,092	21.68	28.12	81.81	105.91
						5 剰余金	6,617,608,195	28.88	22.85	127.31	100.53
						(1) 資本剰余金	7,278,156,635	31.76	31.83	100.00	100.00
						(2) 利益剰余金（欠損金）	△660,548,440	△2.88	△ 8.97	－	－
資産合計	22,917,506,795	100.00	100.00	102.86	102.64	負債資本合計	22,917,506,795	100.00	100.00	102.86	102.64

4　貸借対照表構成並びにすう勢比率表　　〔大江分院〕

（注）すう勢比率は、平成29年度を100%とする。

借方						貸方					
科目	金額	構成比率		すう勢比率		科目	金額	構成比率		すう勢比率	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
	円	%	%	%	%		円	%	%	%	%
1 固定資産	863,053,825	72.94	77.33	81.06	90.77	1 固定負債	466,663,964	39.44	40.10	83.89	90.08
(1) 有形固定資産	837,110,207	70.74	75.09	80.86	90.65	(1) 企業債	436,979,791	36.93	37.40	82.39	88.11
(2) 投資その他の資産	25,943,618	2.19	2.23	88.07	94.79	(2) 引当金	29,684,173	2.51	2.71	114.55	130.46
2 流動資産	320,229,780	27.06	22.67	132.34	117.09	2 流動負債	104,573,234	8.84	9.79	102.67	120.11
(1) 現金預金	206,092,088	17.42	13.14	163.15	129.98	(1) 企業債	30,357,019	2.57	5.05	65.69	136.46
(2) 未収金	114,121,852	9.64	9.53	98.69	103.01	(2) 未払金	39,650,148	3.35	2.07	154.50	100.92
(3) 前払費用	15,840	0.00	0.00	101.85	100.00	(3) 未払費用	661,067	0.06	0.05	108.18	101.61
						(4) 預り金	－	－	0.00	－	390.10
						(5) 引当金	33,905,000	2.87	2.62	115.48	111.47
						3 繰延収益	311,598,439	26.33	23.95	88.92	85.41
						(1) 長期前受金	779,166,311	65.85	41.45	150.62	100.13
						(2) 長期前受金収益化累計額	△ 467,567,872	△39.51	△ 17.50	－	－
						4 資本金	－	－	16.36	－	130.30
						(1) 自己資本金	－	－	16.36	－	130.30
						5 剰余金	300,447,968	25.39	9.80	212.89	86.76
						(1) 資本剰余金	102,039,364	8.62	8.17	100.00	100.00
						(2) 利益剰余金	198,408,604	16.77	1.63	507.55	52.21
資産合計	1,183,283,605	100.00	100.00	90.56	95.64	負債資本合計	1,183,283,605	100.00	100.00	90.56	95.64

5 診療科目別・月別入院患者数の状況表

〔市民病院〕

上段：延　患　者　数
下段：一日平均患者数　　（単位：人）

月＼診療科	内　科	呼吸器内科	消化器内科	循環器内科	血液内科	腫瘍内科	腎臓内科	糖尿病内科	小児科	外　科	整形外科	形成外科	脳神経外科	小児外科	皮膚科	泌尿器科	産婦人科	眼　科	耳鼻いんこう科	放射線科	リハビリテーション科	救急科	計
4	983	155	836	467	746	1,118	64	100	222	498	1,346	113	381	7	130	287	361	66	176	－	1,315	71	9,442
	32.77	5.17	27.87	15.57	24.87	37.27	2.13	3.33	7.40	16.60	44.87	3.77	12.70	0.23	4.33	9.57	12.03	2.20	5.87	－	43.83	2.37	314.73
5	1,052	222	838	668	783	1,152	91	88	178	486	1,353	83	445	5	93	237	279	75	189	1	1,350	31	9,699
	33.94	7.16	27.03	21.55	25.26	37.16	2.94	2.84	5.74	15.68	43.65	2.68	14.35	0.16	3.00	7.65	9.00	2.42	6.10	0.03	43.55	1.00	312.87
6	665	203	827	690	858	1,240	58	88	189	636	1,405	49	540	10	31	276	357	110	193	4	1,319	86	9,834
	22.17	6.77	27.57	23.00	28.60	41.33	1.93	2.93	6.30	21.20	46.83	1.63	18.00	0.33	1.03	9.20	11.90	3.67	6.43	0.13	43.97	2.87	327.80
7	810	262	1,003	554	820	1,325	63	79	199	654	1,299	97	537	6	36	226	415	111	103	6	1,350	65	10,020
	26.13	8.45	32.35	17.87	26.45	42.74	2.03	2.55	6.42	21.10	41.90	3.13	17.32	0.19	1.16	7.29	13.39	3.58	3.32	0.19	43.55	2.10	323.23
8	811	183	920	491	824	1,415	64	87	189	580	1,508	41	410	20	37	265	485	66	109	－	1,355	89	9,949
	26.16	5.90	29.68	15.84	26.58	45.65	2.06	2.81	6.10	18.71	48.65	1.32	13.23	0.65	1.19	8.55	15.65	2.13	3.52	－	43.71	2.87	320.94
9	806	317	859	502	942	1,285	74	103	227	551	1,151	49	435	4	128	286	360	66	131	－	1,320	88	9,684
	26.87	10.57	28.63	16.73	31.40	42.83	2.47	3.43	7.57	18.37	38.37	1.63	14.50	0.13	4.27	9.53	12.00	2.20	4.37	－	44.00	2.93	322.80
10	618	309	908	533	1,002	1,023	68	81	173	513	1,646	49	485	11	132	341	419	90	180	6	1,363	113	10,063
	19.94	9.97	29.29	17.19	32.32	33.00	2.19	2.61	5.58	16.55	53.10	1.58	15.65	0.35	4.26	11.00	13.52	2.90	5.81	0.19	43.97	3.65	324.61
11	694	353	749	523	914	917	153	60	237	576	1,374	42	510	3	144	234	434	110	207	－	1,315	126	9,675
	23.13	11.77	24.97	17.43	30.47	30.57	5.10	2.00	7.90	19.20	45.80	1.40	17.00	0.10	4.80	7.80	14.47	3.67	6.90	－	43.83	4.20	322.50
12	598	402	702	616	1,091	825	175	47	304	715	1,345	114	557	2	75	216	436	89	231	5	1,349	91	9,985
	19.29	12.97	22.65	19.87	35.19	26.61	5.65	1.52	9.81	23.06	43.39	3.68	17.97	0.06	2.42	6.97	14.06	2.87	7.45	0.16	43.52	2.94	322.10
1	859	447	777	603	886	619	191	115	288	645	1,057	84	521	2	79	243	362	98	246	－	1,333	146	9,601
	27.71	14.42	25.06	19.45	28.58	19.97	6.16	3.71	9.29	20.81	34.10	2.71	16.81	0.06	2.55	7.84	11.68	3.16	7.94	－	43.00	4.71	309.71
2	583	392	792	759	854	901	165	99	186	680	1,066	96	499	4	99	192	376	142	135	7	1,216	85	9,328
	20.10	13.52	27.31	26.17	29.45	31.07	5.69	3.41	6.41	23.45	36.76	3.31	17.21	0.14	3.41	6.62	12.97	4.90	4.66	0.24	41.93	2.93	321.66
3	702	254	749	508	782	843	113	55	112	477	1,032	49	421	2	57	152	304	26	82	18	1,284	20	8,042
	22.65	8.19	24.16	16.39	25.23	27.19	3.65	1.77	3.61	15.39	33.29	1.58	13.58	0.06	1.84	4.90	9.81	0.84	2.65	0.58	41.42	0.65	259.42
計	9,181	3,499	9,960	6,914	10,502	12,663	1,279	1,002	2,504	7,011	15,582	866	5,741	76	1,041	2,955	4,588	1,049	1,982	47	15,869	1,011	115,322
	25.08	9.56	27.21	18.89	28.69	34.60	3.49	2.74	6.84	19.16	42.57	2.37	15.69	0.21	2.84	8.07	12.54	2.87	5.42	0.13	43.36	2.76	315.09

6　診療科目別・月別外来患者数の状況表

〔市民病院〕

上段：延　患　者　数
下段：一日平均患者数　　（単位：人）

月＼診療科	診療日数（日）	内　科	精神神経科	神経内科	小児科	外　科	整形外科	形成外科	脳神経外科	心臓血管外科	小児外科	皮膚科	泌尿器科	産婦人科	眼　科	耳鼻いんこう科	放射線科	計
4	20	6,130	589	379	1,195	1,176	2,518	130	454	33	82	733	2,165	895	1,339	977	419	19,214
		306.50	29.45	18.95	59.75	58.80	125.90	6.50	22.70	1.65	4.10	36.65	108.25	44.75	66.95	48.85	20.95	960.70
5	19	6,289	567	358	1,347	1,284	2,492	190	391	23	75	757	2,028	880	1,333	965	550	19,529
		331.00	29.84	18.84	70.89	67.58	131.16	10.00	20.58	1.21	3.95	39.84	106.74	46.32	70.16	50.79	28.95	1,027.84
6	20	6,370	571	346	1,333	1,244	2,505	155	440	34	76	805	1,963	982	1,320	1,017	576	19,737
		318.50	28.55	17.30	66.65	62.20	125.25	7.75	22.00	1.70	3.80	40.25	98.15	49.10	66.00	50.85	28.80	986.85
7	22	7,133	646	352	1,531	1,262	2,779	200	463	33	68	856	2,093	1,136	1,428	1,065	589	21,634
		324.23	29.36	16.00	69.59	57.36	126.32	9.09	21.05	1.50	3.09	38.91	95.14	51.64	64.91	48.41	26.77	983.36
8	21	6,790	626	361	1,512	1,319	2,570	168	333	20	65	926	2,145	1,105	1,288	1,099	488	20,815
		323.33	29.81	17.19	72.00	62.81	122.38	8.00	15.86	0.95	3.10	44.10	102.14	52.62	61.33	52.33	23.24	991.19
9	19	6,470	596	351	1,383	1,219	2,492	201	429	28	59	839	2,061	1,062	1,235	935	522	19,882
		340.53	31.37	18.47	72.79	64.16	131.16	10.58	22.58	1.47	3.11	44.16	108.47	55.89	65.00	49.21	27.47	1,046.42
10	21	7,047	658	401	1,337	1,339	2,748	141	454	27	79	863	2,237	1,151	1,340	968	526	21,316
		335.57	31.33	19.10	63.67	63.76	130.86	6.71	21.62	1.29	3.76	41.10	106.52	54.81	63.81	46.10	25.05	1,015.05
11	20	7,041	582	330	1,305	1,204	2,581	139	397	25	63	741	2,016	1,082	1,301	933	413	20,153
		352.05	29.10	16.50	65.25	60.20	129.05	6.95	19.85	1.25	3.15	37.05	100.80	54.10	65.05	46.65	20.65	1,007.65
12	20	6,927	611	358	1,457	1,281	2,636	182	437	35	85	757	2,194	1,059	1,357	869	463	20,708
		346.35	30.55	17.90	72.85	64.05	131.80	9.10	21.85	1.75	4.25	37.85	109.70	52.95	67.85	43.45	23.15	1,035.40
1	19	6,586	582	348	1,315	1,153	2,506	160	394	36	72	675	2,216	938	1,261	804	392	19,438
		346.63	30.63	18.32	69.21	60.68	131.89	8.42	20.74	1.89	3.79	35.53	116.63	49.37	66.37	42.32	20.63	1,023.05
2	18	5,847	554	308	1,143	1,005	2,308	163	340	30	62	587	1,962	854	1,218	817	396	17,594
		324.83	30.78	17.11	63.50	55.83	128.22	9.06	18.89	1.67	3.44	32.61	109.00	47.44	67.67	45.39	22.00	977.44
3	21	5,330	551	250	820	703	1,478	134	355	28	54	465	2,033	737	960	647	545	15,090
		253.81	26.24	11.90	39.05	33.48	70.38	6.38	16.90	1.33	2.57	22.14	96.81	35.10	45.71	30.81	25.95	718.57
計	240	77,960	7,133	4,142	15,678	14,189	29,613	1,963	4,887	352	840	9,004	25,113	11,881	15,380	11,096	5,879	235,110
		324.83	29.72	17.26	65.33	59.12	123.39	8.18	20.36	1.47	3.50	37.52	104.64	49.50	64.08	46.23	24.50	979.63

＊呼吸器内科・消化器内科・循環器内科・血液内科・腫瘍内科・腎臓内科・糖尿病内科は内科に含む。

7　診療科目別・月別患者数の状況表

〔大江分院〕

上段：　延　患　者　数
下段：　一日平均患者数

【入院】　（単位：人）

診療科／月	診療日数（日）	内科	小児科	リハビリテーション科	計
4	30	2,011	－	－	2,011
		67.03	－	－	67.03
5	31	1,977	－	－	1,977
		63.77	－	－	63.77
6	30	1,847	－	－	1,847
		61.57	－	－	61.57
7	31	1,957	－	－	1,957
		63.13	－	－	63.13
8	31	1,896	－	－	1,896
		61.16	－	－	61.16
9	30	1,810	－	－	1,810
		60.33	－	－	60.33
10	31	1,754	－	－	1,754
		56.58	－	－	56.58
11	30	1,754	－	－	1,754
		58.47	－	－	58.47
12	31	1,981	－	－	1,981
		63.90	－	－	63.90
1	31	1,881	－	－	1,881
		60.68	－	－	60.68
2	29	1,749	－	－	1,749
		60.31	－	－	60.31
3	31	1,790	－	－	1,790
		57.74	－	－	57.74
計	366	22,407	－	－	22,407
		61.22	－	－	61.22

【外来】　（単位：人）

診療科／月	診療日数（日）	内科	小児科	リハビリテーション科	計
4	20	1,236	23	103	1,362
		61.80	1.15	5.15	68.10
5	19	1,239	17	102	1,358
		65.21	0.89	5.37	71.47
6	20	1,082	14	101	1,197
		54.10	0.70	5.05	59.85
7	22	1,289	21	128	1,438
		58.59	0.95	5.82	65.36
8	21	1,179	19	96	1,294
		56.14	0.90	4.57	61.62
9	19	1,133	16	108	1,257
		59.63	0.84	5.68	66.16
10	21	1,226	18	88	1,332
		58.38	0.86	4.19	63.43
11	20	1,166	18	78	1,262
		58.30	0.90	3.90	63.10
12	20	1,183	30	81	1,294
		59.15	1.50	4.05	64.70
1	19	1,199	18	78	1,295
		63.11	0.95	4.11	68.16
2	18	1,051	18	60	1,129
		58.39	1.00	3.33	62.72
3	21	1,193	9	87	1,289
		56.81	0.43	4.14	61.38
計	240	14,176	221	1,110	15,507
		59.07	0.92	4.63	64.61

8　企業債の償還予定表　〔市民病院〕

区分 年度	元金	利子	計
	円	円	円
令和2年度	760,396,064	145,250,308	905,646,372
令和3年度	798,227,580	136,213,814	934,441,394
令和4年度	729,430,984	127,042,870	856,473,854
令和5年度	727,282,286	117,688,980	844,971,266
令和6年度	582,966,238	108,134,768	691,101,006
令和7年度	496,237,253	98,359,411	594,596,664
令和8年度	505,627,072	88,388,646	594,015,718
令和9年度	515,789,451	78,226,267	594,015,718
令和10年度	526,161,158	67,854,560	594,015,718
令和11年度	493,158,566	57,496,800	550,655,366
令和12年度～令和30年度	2,539,310,837	152,434,135	2,691,744,972
合計	8,674,587,489	1,177,090,559	9,851,678,048

9　企業債の償還予定表　〔大江分院〕

区分 年度	元金	利子	計
			円
令和2年度	30,357,072	2,972,744	33,329,816
令和3年度	32,822,095	2,764,257	35,586,352
令和4年度	33,040,851	2,545,501	35,586,352
令和5年度	33,263,103	2,323,249	35,586,352
令和6年度	33,488,918	2,097,434	35,586,352
令和7年度	33,718,366	1,867,986	35,586,352
令和8年度	33,951,514	1,634,838	35,586,352
令和9年度	34,188,437	1,397,915	35,586,352
令和10年度	34,429,205	1,157,147	35,586,352
令和11年度	34,673,899	912,453	35,586,352
令和12年度～令和27年度	133,403,403	4,840,435	138,243,838
合計	467,336,863	24,513,959	491,850,822